

平成 2 9 年度

事務事業事後評価表

由布市総務課

平成29年度事務事業 事後評価対象事業一覧

頁	事務事業名	事務事業項目	担当課	予算科目			
				款	項	目	事業
第二次由布市総合計画まちづくりのテーマ【みんなで進める！持続可能なまちづくり】							
1	婚活支援事業	由布での出会い応援事業	総合政策課	2	1	6	362
2	庄内神楽伝統継承事業	庄内神楽伝統継承事業	庄内地域振興課	2	1	9	706
3	由布コミュニティ（地域の底力再生）事業	由布コミュニティ（地域の底力再生）事業	総合政策課	2	1	6	430
4	地域コミュニティ形成促進事業	地域コミュニティ形成促進事業	総合政策課	2	1	6	732
5	公用車管理事業	公用車管理事業	財政課	2	1	5	013
6	基金積立事業	基金積立事業	財政課	-	-	-	-
7	地域防災推進事業	防災に関する啓発・教育活動の充実と防災訓練の実施及び自主防災活動の推進	防災安全課	9	1	3	136
8	地域防災推進事業	防災に関する啓発・教育活動の充実と防災訓練の実施及び自主防災活動の推進	防災安全課	9	1	3	136
9	非常備消防活動推進事業	消防団員の活動及び施設等整備の充実と消防資機材の更新	消防本部	9	1	2	134
10	防犯体制確立事業	防犯意識の啓発と防犯環境の整備・充実	防災安全課	2	1	10	026
11	地域公共交通事業	由布市コミュニティバス運行事業	総合政策課	2	1	6	434
12	地域公共交通事業	新たな交通モードによる持続可能な公共交通創出事業	総合政策課	2	1	6	434
13	地域公共交通事業	まちづくりと公共交通一体化事業	総合政策課	2	1	6	434
第二次由布市総合計画まちづくりのテーマ【一人ひとりの力を活かせるまちづくり】							
14	シルバー人材センター補助事業	シルバー人材センター補助事業	福祉課	5	1	1	087
15	見守り支援事業	高齢者等見守り支援事業	福祉課	3	1	2	049
16	5歳児健康診査事業	5歳児健康診査事業	健康増進課	4	1	2	742
17	健康立市推進事業	健康立市推進事業	健康増進課	4	1	1	071
第二次由布市総合計画まちづくりのテーマ【人や文化を育むまちづくり】							
18	地域協育推進事業	学校・家庭・地域の協働	社会教育課	10	6	1	540
19	読書活動推進事業	子ども読書推進計画に基づく事業の展開	社会教育課	10	6	1	012
20	社会教育活動推進事業	家庭教育の支援	社会教育課	10	6	1	540
21	スポーツ施設管理事業	スポーツ施設の管理運営	スポーツ振興課	10	7	2	211
22	スポーツセンター施設管理事業	スポーツセンター施設の管理運営	スポーツ振興課	10	7	2	394
23	B & G 海洋センター施設管理事業	B & G 海洋センターの管理運営	スポーツ振興課	10	7	2	212
24	スポーツ施設整備事業	スポーツ施設整備	スポーツ振興課	10	7	2	604
25	指導者育成事業	スポーツ推進委員及び少年スポーツ指導者の育成	スポーツ振興課	10	7	1	664
26	スポーツ・レクリエーション団体育成事業	総合型地域スポーツクラブ（及びスポーツ少年団）の育成・支援	スポーツ振興課	10	7	1	218
27	スポーツ・レクリエーション団体育成事業	総合型地域スポーツクラブ（及びスポーツ少年団）の育成・支援	スポーツ振興課	10	7	1	218

平成29年度事務事業 事後評価対象事業一覧

頁	事務事業名	事務事業項目	担当課	予算科目			
				款	項	目	事業
28	競技スポーツ振興事業	競技スポーツの大会の開催及び競技スポーツ団体・選手の育成	スポーツ振興課	10	7	1	665
29	地域と協働する学校づくり推進事業	コミュニティスクール設置事業	学校教育課	10	1	3	626
30	中学校教育指導事業	中学生の郷土を愛する心の育成	学校教育課	10	3	3	661
31	中学校教育指導事業	中学生のキャリア教育の推進	学校教育課	10	3	3	661
32	中学校教育指導事業	中学校・家庭・地域の連携	学校教育課	10	3	3	661
33	小学校教育指導事業	小学生の郷土を愛する心の育成	学校教育課	10	2	3	660
34	小学校教育指導事業	小学生のキャリア教育の推進	学校教育課	10	2	3	660
35	小学校教育指導事業	小学校・家庭・地域の連携	学校教育課	10	2	3	660
36	特別支援事業	就学指導の適正な実施	学校教育課	10	1	3	210
37	連携型中高一貫教育推進事業	連携型中高一貫教育の推進	学校教育課	10	1	4	621
38	教育環境管理充実事業	学校教育環境の管理及び充実	教育総務課	10	1	2	821
39	学校子ども支援センター事業	学校子ども支援センター事業	学校教育課	10	1	3	624
40	就学前教育環境整備事業	預かり保育の実施	学校教育課	10	4	2	473
41	文化財活用推進事業	歴史文化基本構想の策定	社会教育課	10	6	4	666
42	文化財活用推進事業	文化財の活用と情報提供	社会教育課	10	6	4	666
43	地域子育て支援づくり事業	地域子育てサポート事業	子育て支援課	3	2	2	674
44	子育てほっとクーポン事業	子育てほっとクーポン事業	子育て支援課	3	2	2	001
45	市民総子育てサポート事業	市民総子育てサポート事業	子育て支援課	3	2	2	002
46	保育所活動推進事業	保育所活動推進事業	子育て支援課	3	2	2	057
47	児童健全育成事業	児童館事業	子育て支援課	3	2	2	318
48	児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	3	2	2	318
49	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業	子育て支援課	3	2	2	005
50	乳児家庭全戸訪問事業	乳児家庭全戸訪問事業	子育て支援課	3	2	2	387
第二次由布市総合計画まちづくりのテーマ【経済の循環から地域が潤うまちづくり】							
51	就農支援事業	地域担い手の確保・強化	農政課	6	1	3	694
52	地産地消推進事業	学校給食地産地消拡大事業	農政課	6	1	3	378
53	地産地消推進事業	生産者及び団体育成事業	農政課	6	1	3	378
54	特産品ブランド化推進事業	特産品販売及びPR拠点整備事業	農政課	6	1	3	017
55	特産品ブランド化推進事業	農商工親連携事業	農政課	6	1	3	017
56	商工振興活性化事業	商工振興活性化事業	商工観光課	7	1	2	163

平成29年度事務事業 事後評価対象事業一覧

頁	事務事業名	事務事業項目	担当課	予算科目			
				款	項	目	事業
57	企業立地促進事業	企業立地の促進	総合政策課	-	-	-	-
第二次由布市総合計画まちづくりのテーマ【豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり】							
58	豊かな水環境創出事業	豊かな水環境創出事業	環境課	4	1	6	001
59	河川水質再生・保全事業	河川水質の再生及び保全	環境課	4	1	6	278
60	環境活動推進事業	環境活動推進事業	環境課	4	1	6	099
61	由布市に住みたい事業	由布市に住みたい事業	総合政策課	2	1	6	714
第二次由布市総合計画まちづくりのテーマ【地域を知り表現するまちづくり】							
62	都市農村交流推進事業	農家民宿の推進	農政課	6	1	3	019
63	クアオルト推進事業	クアオルト推進事業	総合政策課	2	1	6	445
64	観光基盤整備事業	観光受入環境等の整備	商工観光課	7	1	3	021
65	インバウンド受入環境整備事業	外国人観光客誘致にかかわる戦略の整備・充実	商工観光課	7	1	3	740
66	UIJターン推進事業	UIJターン推進事業	総合政策課	2	1	6	713
67	観光振興事業	環境振興事業	商工観光課	7	1	3	286

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 29 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 28 日			
担当課	総合政策課		担当係	企画調整係				
事務事業名	婚活支援事業		事務事業項目	由布での出会い応援事業		枝番	1-1	
事業概要	未婚化や晩婚化など少子化の要因を解消するため、結婚を望む人への多様な出会いの創出が期待されるイベントに要する経費に対して補助金を交付							
総合計画実施計画との関連				事業期間				
テーマ	1	みんなで進める！持続可能なまちづくり	施策の柱	2	協働	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業	
施策目標	市民とともに作る「まちの未来」		施策内容	①	協働のまちづくりの推進	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度	
(1) 事業の目的								
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
結婚のための活動を支援及び推進する団体等				補助金				
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）								
結婚を望む人への多様な出会いの創出								
(2) 成果指標（実績／目標）								
指標①		婚活イベント実施数						
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	
団体	目標値				2	3		
	実績値				2	2	-	
	達成率				100.0%	100.0%	-	
30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定					
指標②								
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	
	目標値							
	実績値						-	
	達成率						-	
30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定					
指標③								
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	
	目標値							
	実績値						-	
	達成率						-	
30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定					
(3) 予算科目		款	2	項	1	目	6	
		事業番号	362		事業名称			
		婚活支援事業						
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	
(4) 事業費推移								
財源								
内訳								
(千円)								
その他								
一般財源								
		516					430	
(5) 事業に係る職員数・時間		人	人	人	1人	1人	人	
		時間	時間	時間	6時間	6時間	時間	
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額	
平成 28 年度		未婚化や晩婚化など少子化の要因の解消					婚活支援事業費補助金 430千円	
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）				(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				
				有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）								
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）								
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。			<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				
				<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある				
有効性評価	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				
				<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
効率性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				
				<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
公平性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				
				<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない				
改革・改善案又は課題、意見	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				
				<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）				
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）								
第 2 次評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施		<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施		<input checked="" type="checkbox"/> C 休止		
		<input type="checkbox"/> D 終了		<input type="checkbox"/> E 廃止				

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 6 月 14 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 28 日						
担当課	庄内地域振興課		担当係	地域振興係							
事務事業名	庄内神楽伝統継承事業			事務事業項目	庄内神楽伝統継承事業		枝番	2-1			
事業概要	庄内神楽継承の為、演目の記録保存を行う。後継者として新たな担い手の育成に努める。										
総合計画実施計画との関連					事業期間						
テーマ	1	みんなで進める！持続可能なまちづくり		施策の柱	3	コミュニティ		<input type="checkbox"/>	新規事業	<input type="checkbox"/>	継続事業
施策目標	市民とともに作る「まちの未来」		施策内容	①	地域事情に応じたコミュニティ活動の支援						
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民（特に若い世代）、移住を検討している人、インターネット閲覧者、神楽座 等					・各座の演目の記録を行い、次世代へ技術継承していく。インターネットを活用し、公演情報等の情報発信を行い、神楽に興味を持ってもらう。						
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
・神楽の魅力を市内及び県内外や国外に発信することにより、交流人口の増加が期待できる。今後は、神楽の伝統を受け継ぎ、海外公演や神楽の魅力を世界に発信できる人材の育成に繋げていく。											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標① 神楽イベント参加者数											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
人	目標値				6,100	6,400	7,000				
	実績値				6,344	7,900	-	-	-	-	
	達成率				104.0%	123.4%	-	-	-	-	
指標② 記録保存を実施した神楽座数											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
座	目標値				4/13	5/13	5/13				
	実績値				3/13	5/13	-	-	-	-	
	達成率				-	-	-	-	-	-	
指標③											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
	目標値										
	実績値										
	達成率										
(3) 予算科目											
款	2	項	1	目	9	事業番号	706	事業名称	庄内神楽伝統継承事業		
	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定		
(4) 事業費推移											
財源	国庫支出金				4,475	7,670	10,745				
内訳 (千円)	県支出金										
	市債										
	その他 一般財源				4,476	7,671	10,745				
(5) 事業に係る職員数・時間											
	人	人	人	1人	1人	1人	人	人	人	人	
	時間	時間	時間	500時間	500時間	500時間	時間	時間	時間	時間	
(6) 事業開始年度						(7) 事業を開始する(した)経緯					
平成 28 年度						神楽担い手不足が懸念される中、神楽の伝統を継承し後世に残していくため。また、地域に根差した神楽という伝統芸能を通じて地域の活性化につなげていくため。					
						(8) 主な支出名・金額					
						・記録保存業務委託 3, 996千円 ・イベント企画運営業務委託 5, 993千円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
						・総合政策課、農政課と連携し、ゆふの魅力体験ツアーを実施					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
・記録保存事業については、同じ庄内神楽座長会内で記録保存がある団体とない団体がでてくることになる。 ・国民文化祭開催に向けての機運の高まりを抑制することになる。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象 意図	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input type="checkbox"/> 妥当性がある					
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 現状で妥当である <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 現状で妥当である					
有効性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input type="checkbox"/> 現状で妥当である					
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input type="checkbox"/> 削減余地がない					
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案 又は課題、意見											
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果 <input type="checkbox"/> A 継続して事業実施 <input type="checkbox"/> B 見直して事業実施 <input type="checkbox"/> C 休止 <input checked="" type="checkbox"/> D 終了（平成30年度まで） <input type="checkbox"/> E 廃止											

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 22 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 28 日														
担当課	総合政策課		担当係	企画調整係															
事務事業名	由布コミュニティ(地域の底力再生)事業		事務事業項目	由布コミュニティ(地域の底力再生)事業		枝番	3-1												
事業事業の概要	地域の抱える諸問題の解決に向けて、住民が主体的に参加し役割を担う住民主導の地域づくりを推進し、地域コミュニティの活性化を図る																		
総合計画実施計画との関連				事業期間															
テーマ	1	みんなで進める！持続可能なまちづくり	施策の柱	3	コミュニティ	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業										
施策目標	市民とともに作る「まちの未来」		施策内容	①	協働のまちづくりの推進	<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度											
(1) 事業の目的																			
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）														
市内自治区、校区					地区振興計画の策定、計画の実施等														
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）																			
由布コミュニティ実施自治区の住民が、地域に対する関心を高め、住民同士の結びつきを強くさせる																			
(2) 成果指標（実績／目標）																			
指標①	地域振興計画の策定（住民の合意形成）																		
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定									
計画	目標値	2	2	3	1	1	1	1	1	1									
	実績値	2	2	3	3	1	-	-	-	-									
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	300.0%	100.0%	-	-	-	-									
指標②	事業実施自治区、校区																		
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定									
団体	目標値	5	5	5	5	5													
	実績値	9	7	7	8	7	-	-	-	-									
	達成率	180.0%	140.0%	140.0%	160.0%	140.0%	-	-	-	-									
指標③																			
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定									
	目標値																		
	実績値						-	-	-	-									
	達成率						-	-	-	-									
(3) 予算科目																			
款	2	項	1	目	6	事業番号	430	事業名称	由布コミュニティ（地域の底力再生）事業										
	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定										
(4) 事業費推移																			
	3,781	3,361	3,702	3,582	3,001	3,686	3,686	3,686	3,686										
財源 内訳 (千円)	国庫支出金			2,814															
	県支出金																		
	市債																		
	その他 一般財源	3,781	3,361	888	3,582	3,001	3,686	3,686	3,686	3,686									
(5) 事業に係る職員数・時間																			
	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人									
	1000 時間	1000 時間	1000 時間	1000 時間	1000 時間	1000 時間	1000 時間	1000 時間	1000 時間	1000 時間									
(6) 事業開始年度					(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額									
平成 18 年度					住民の方々が自主的に参加し、住民の自主的な活動を通して、住民一人ひとりが地域に対して愛着と感心を深め、知恵を出し合い、地域の諸問題の解決に向けて力を合わせていく地域づくりをできるようにするため。					地域計画策定委託業務 1, 782千円 自治区活動補助金 1, 800千円									
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）										(10) 類似事業の有無・他課との連携方法									
単年度のみであった補助金を1年目を100千円に、2・3年目を300千円の補助とするように改正										地域振興課と連携し、1年目のワークショップを実施									
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>									
少子高齢化、核家族化が進む今日、ますます地域のつながりが薄れていきます懸念がある																			
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）																			
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある														
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					意図	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である							
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である														
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない														
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）														
改革・改善案又は課題、意見	事業開始から10年が経過したこともあり、新規実施地区の応募がなかった。事業の必要性は認めるものの実施方法等の見直しが必要と思われる。																		
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）																			
第2次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施 <input type="checkbox"/> D 終了					<input checked="" type="checkbox"/> B 見直して事業実施 <input type="checkbox"/> E 廃止					<input type="checkbox"/> C 休止								

※ 地域コミュニティ形成促進事業（枝番4-1）と併せて事業の検討を図ること。

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 22 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 28 日						
担当課	総合政策課		担当係	企画調整係							
事務事業名	地域コミュニティ形成促進事業		事務事業項目	地域コミュニティ形成促進事業		枝番	4-1				
事業概要	新たな地域コミュニティ組織の設立支援を行い、市内各所での地域コミュニティ組織の設立を目指す。設立後は地域コミュニティ組織の運営支援等を行い、地域が主体となった新しいまちづくりの形を目指す。										
総合計画実施計画との関連					事業期間						
テーマ	1	みんなで進める！持続可能なまちづくり	施策の柱	3	コミュニティ	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業		
施策目標	市民とともに作る「まちの未来」		施策内容	①	協働のまちづくりの推進	<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度			
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内自治区、地域コミュニティ組織					新たな地域コミュニティ組織の設立支援及び設立後の運営支援を行う。						
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
山積する地域課題の解決に向け、これまでの各自治区単体での取組ではなく、地域間連携等により連携し、取組を実施することにより効率的で住民満足度の高いまちづくりを行う事が期待できる。今後、市内各所での地域コミュニティ組織の設立を目指す。											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標①		協議会の設立									
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
団体	目標値				1	0	1	1	1	1	
	実績値				1	1	-	-	-	-	
	達成率				100.0%		-	-	-	-	
指標②		行事参加者数割合									
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
%	目標値			50	50	50					
	実績値		37	-	-	-	-	-	-	-	
	達成率										
指標③											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
	目標値										
	実績値										
	達成率										
(3) 予算科目		款	2	項	1	目	6	事業番号	732	事業名称	地域コミュニティ形成促進事業
		25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度実績	
(4) 事業費推移		333	441	268	0	58,729	2,500	5,000	7,500	10,000	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					27,111					
	県支出金										
	市債					23,300					
	その他一般財源	333	441	268	0	8,318	2,500	5,000	7,500	10,000	
(5) 事業に係る職員数・時間		1 人	1 人	1 人	3 人	4 人	3 人	3 人	3 人	3 人	
		250 時間	500 時間	500 時間	1500 時間	2500 時間	1500 時間	1500 時間	1500 時間	1500 時間	
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額				
平成 25 年度		多様化している本市の地域コミュニティの現状を踏まえ、あらたな地域コミュニティ形成に向けた方策を検討するため。					設計委託料 2,808千円 工事請負費 47,885千円 備品購入費 5,835千円 交付金 2,500千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法						
平成26年度より、市民委員を構成した会に変更					各地域振興課と連携し、協議会の設立を目指す。また、健康増進課の実施する介護予防事業等との連携も効果的であると考える。						
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
既存コミュニティ組織の衰退につながり、コミュニティを維持できなくなる懸念がある											
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある						
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					意図
				<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である							
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である						
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない						
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）						
改革・改善案 又は課題、意見											
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第 2 次評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施		<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施		<input type="checkbox"/> C 休止					
		<input type="checkbox"/> D 終了		<input type="checkbox"/> E 廃止							

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

担当課作成日	平成 30 年 6 月 1 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 28 日								
担当課	財政課	担当係	財産管理係										
事務事業名	公用車管理事業		事務事業項目	公用車管理事業		枝番	5-1						
事業事業の概要	公用車の適正な維持管理及び更新を行い、安全で効率的な利用を図る。												
総合計画実施計画との関連				事業期間									
テーマ	1	みんなで進める！持続可能なまちづくり	施策の柱	1	行財政	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業						
施策目標	持続可能で質の高い行政サービス供給の基盤形成		施策内容	①	適正な財政基盤の確立	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度						
(1) 事業の目的													
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
公用車				公用車の適正な維持管理及び更新									
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）													
公用車の安全で効率的な運用を図る。													
(2) 成果指標（実績／目標）													
指標①		公用車台数											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
台	目標値	138	138	137	134	120	115	110	110	110			
	実績値	139	137	138	120	120	—	—	—	—			
	達成率	99.3%	100.7%	99.3%	111.7%	100.0%	—	—	—	—			
指標②													
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
	目標値						—	—	—	—			
	実績値						—	—	—	—			
	達成率						—	—	—	—			
指標③													
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
	目標値						—	—	—	—			
	実績値						—	—	—	—			
	達成率						—	—	—	—			
(3) 予算科目		款	2	項	1	目	5	事業番号	13	事業名称	公用車管理事業		
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
(4) 事業費推移		36,655	39,930	31,821	28,319	29,568	27,853	27,388	27,388	27,388	27,388		
財源 内訳 (千円)	国庫支出金												
	県支出金												
	市債												
	その他 一般財源	36,655	39,930	31,821	28,319	29,568	27,853	27,388	27,388	27,388	27,388		
(5) 事業に係る職員数・時間		3 人	3 人	3 人	3 人	3 人	2.5 人	2.5 人	2.5 人	2.5 人	2.5 人		
		600 時間	600 時間	600 時間	600 時間	600 時間	500 時間	500 時間	500 時間	500 時間	500 時間		
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する（した）経緯						(8) 主な支出名・金額					
平成 17 年度		公用車の適正な維持管理及び更新を行い、安全で効率的な利用を図る。						燃料費10,922千円・修繕費（車検、点検時含む）5,334千円・保険料5,335千円・委託料（運転業務）5,389千円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）				(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>					
適正な維持管理及び効率的な運用を図るために各課管理から集中管理への移行				公用車の集中管理により予約（空）状況等が全ての課で確認でき、効率的な利用に繋がる。									
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）													
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）													
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある				
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象				<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				
				意図				<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					
								<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等					
								<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					
有効性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない				
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）				
改革・改善案 又は課題、意見													
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）													
第2次評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施				<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施				<input type="checkbox"/> C 休止			
		<input type="checkbox"/> D 終了				<input type="checkbox"/> E 廃止							

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

担当課作成日	平成 30 年 5 月 31 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 28 日										
担当課	財政課		担当係	財政係											
事務事業名	基金積立事業		事務事業項目	基金積立事業		枝番	6-1								
事業事業の概要	各種基金の設置目的・趣旨に沿って効果的な積立て・取崩しを行う。 財政調整基金については、今後の財政状況を鑑みながら慎重かつ適正な運用を行う。														
総合計画実施計画との関連				事業期間											
テーマ	1	みんなで進める！持続可能なまちづくり	施策の柱	1	行財政	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業								
施策目標		持続可能で質の高い行政サービス供給の基盤形成	施策内容	①	適正な財政基盤の確立	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度								
(1) 事業の目的															
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）											
市の健全な財政運営				支出の適正な管理による財政運営											
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）															
適正な財政管理を行うことで安定した市政運営を図る。															
(2) 成果指標（実績／目標）															
指標①		財政調整基金残高 33 億円の維持													
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定					
千円	目標値	3,295,383	3,342,292	3,744,351	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000					
	実績値	3,295,383	3,342,292	3,744,351	2,909,725	2,505,680	—	—	—	—					
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	88.2%	75.9%	—	—	—	—					
指標②															
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定					
	目標値														
	実績値														
	達成率														
指標③															
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定					
	目標値														
	実績値														
	達成率														
(3) 予算科目		款	13	項	2	目	1	事業番号	事業名称 基金積立事業						
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定					
(4) 事業費推移															
財源 内訳 (千円)	国庫支出金														
	県支出金														
	市債														
	その他 一般財源														
(5) 事業に係る 職員数・時間		人	人	人	人	人	人	人	人	人					
		時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間					
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額									
平成 28 年度		安定した市政運営を行うため。				財政調整基金積立金									
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法			有 (無)							
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）															
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）															
目的妥当性 評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある										
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					意図	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である			
有効性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である										
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない										
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）										
改革・改善案 又は課題、意見															
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）															
第 2 次評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施	<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施			<input type="checkbox"/> C 休止			<input type="checkbox"/> D 終了		<input type="checkbox"/> E 廃止				

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 28 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 25 日						
担当課	防災安全課		担当係	防災安全係							
事務事業名	地域防災推進事業		事務事業項目	防災に関する啓発・教育活動の充実と防災訓練の実施及び自主防災活動の推進		枝番	7-1				
事業事業の概要	自主防災組織の資機材整備に係る補助、防災士の養成及びスキルアップ研修										
総合計画実施計画との関連				事業期間							
テーマ	1	みんなで進める！持続可能なまちづくり	施策の柱	1	消防・防災	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業				
施策目標	安心して暮らせる地域社会の創造		施策内容	①	防災体制の確立	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度				
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
自主防災組織、防災士				自主防災組織の資機材整備に係る補助、防災士の養成及びスキルアップ研修							
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
地域の防災力の向上により、災害発生時の被害を最小限に抑えられる。											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標①		自主防災組織数									
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
組織	目標値	150	150	150	150	150	150				
	実績値	40	45	55	64	64	—	—	—	—	
	達成率	26.7%	30.0%	36.7%	42.7%	42.7%	—	—	—	—	
指標②		防災士配置自治区									
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
自治区	目標値	150	150	150	150	150	150				
	実績値	49	69	78	82	85	—	—	—	—	
	達成率	32.7%	46.0%	52.0%	54.7%	56.7%	—	—	—	—	
指標③		訓練・研修回数									
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
回	目標値	150	150	150	150	150	150	150	150	150	
	実績値	45	50	55	50	50	—	—	—	—	
	達成率	30.0%	33.3%	36.7%	33.3%	33.3%	—	—	—	—	
(3) 予算科目		款	9	項	1	目	3	事業番号	136	事業名称	地域防災推進事業
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
(4) 事業費推移		2,088	1,187	2,452	2,747	6,568					
財源内訳 (千円)	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他 一般財源	2,088	1,187	2,452	2,747	6,568					
(5) 事業に係る職員数・時間		2 人 360 時間	2 人 360 時間	2 人 360 時間	2 人 360 時間	2 人 360 時間	人 時間	人 時間	人 時間	人 時間	
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額					
平成 25 年度		地域の防災力を高め災害発生時には、自らの命、地域を守り被害を最小限に抑えるため。				自主防災組織資機材整備補助金 600千円 大分県自主防災組織活性化支援センター補助金 270千円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法			有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>			
地域防災計画の見直し											
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
地域防災計画に「全自治区に自主防災組織の設立及び防災士の養成」を記載しており、地域ぐるみの防災力向上に影響を及ぼす可能性があるため、事業を継続していきたい。											
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。						<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある				
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象			<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である			
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図			<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である			
	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。						<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない				
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。						<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）				
	改革・改善案 又は課題、意見										
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第 2 次評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施				<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施		<input type="checkbox"/> C 休止			
		<input type="checkbox"/> D 終了				<input type="checkbox"/> E 廃止					

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 28 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 25 日									
担当課	防災安全課		担当係	防災安全係										
事務事業名	地域防災推進事業			事務事業項目	防災に関する啓発・教育活動の充実と防災訓練の実施及び自主防災活動の推進		枝番	7-2						
事業概要	自主防災組織の資機材整備に係る補助、防災士の養成及びスキルアップ研修													
総合計画実施計画との関連					事業期間									
テーマ	1	みんなで進める！持続可能なまちづくり	施策の柱	1	消防・防災	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業					
施策目標	安心して暮らせる地域社会の創造		施策内容	①	防災体制の確立	<input type="checkbox"/>	期間限定	～	年度					
(1) 事業の目的														
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
自主防災組織、防災士					自主防災組織の資機材整備に係る補助、防災士の養成及びスキルアップ研修									
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）														
地域の防災力の向上により、災害発生時の被害を最小限に抑えられる。														
(2) 成果指標（実績／目標）														
指標① 防災教育回数														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
回	目標値	3	3	3	4	4	4	4	4					
	実績値	2	3	3	5	5	-	-	-	-				
	達成率	66.7%	100.0%	100.0%	125.0%	125.0%	-	-	-	-				
指標②														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
	目標値													
	実績値													
	達成率													
指標③														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
	目標値													
	実績値													
	達成率													
(3) 予算科目														
	款	9	項	1	目	3	事業番号	136	事業名称	地域防災推進事業				
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
(4) 事業費推移														
		2,088	1,187	2,452	2,747	6,568								
財源内訳 (千円)	国庫支出金													
	県支出金													
	市債													
	その他 一般財源	2,088	1,187	2,452	2,747	6,568								
(5) 事業に係る職員数・時間														
	2	人	2	人	2	人	2	人	2	人				
	360	時間	360	時間	360	時間	360	時間	360	時間				
(6) 事業開始年度					(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額				
平成 25 年度					地域の防災力を高め災害発生時には、自らの命、地域を守り被害を最小限に抑えるため。					自主防災組織資機材整備補助金 600千円 大分県自主防災組織活性化支援センター補助金 270千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>				
地域防災計画の見直し														
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）														
地域防災計画に「全自治区に自主防災組織の設立及び防災士の養成」を記載しており、地域ぐるみの防災力向上に影響を及ぼす可能性があるため、事業を継続していきたい。														
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）														
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象 意図	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある								
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である								
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である								
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない								
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）								
改革・改善案又は課題、意見														
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）														
第2次評価結果														
<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施			<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施			<input type="checkbox"/> C 休止								
<input type="checkbox"/> D 終了			<input type="checkbox"/> E 廃止											

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 30 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 25 日					
担当課	消防本部		担当係	総務係						
事務事業名	非常備消防活動推進事業			事務事業項目	消防団員の活動及び施設等整備の充実と消防資機材の更新		枝番	8-1		
事業事業の概要	消防団員があらゆる災害に対処するために必要な資機材・施設整備及び報酬等の活動費用									
総合計画実施計画との関連					事業期間					
テーマ	1	みんなで進める！持続可能なまちづくり	施策の柱	1	消防・防災	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業	
施策目標	安心して暮らせる地域社会の創造		施策内容	②	消防体制の確立	<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度		
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民及び消防団員に対する、消防施設・資機材の整備等					団員報酬及び災害・訓練時の出動手当 消防資機材の維持管理、施設整備					
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
非常備消防活動の充実を図ることにより、市民の安心・安全の確保に繋がる。										
(2) 成果指標（実績／目標）										
指標①	消防施設等整備箇所数									
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
件	目標値	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	実績値	6	3	4	1	2	—	—	—	—
	達成率	200.0%	100.0%	133.3%	33.3%	66.7%	—	—	—	—
指標②										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標③										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
	目標値									
	実績値									
	達成率									
(3) 予算科目										
	款	9	項	1	目	2	事業番号	134	事業名称	非常備消防活動推進事業
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
(4) 事業費推移										
		74,377	67,621	74,693	69,419	79,047	66,887	74,800	74,800	74,800
財源 内訳 (千円)	国庫支出金									
	県支出金					10,533	5,600			
	市債									
	その他				102	1,098	805	805	805	805
	一般財源	74,377	67,621	74,693	69,317	67,416	60,482	73,995	73,995	73,995
(5) 事業に係る職員数・時間										
	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人
	1,500 時間	1,500 時間	1,500 時間	1,500 時間	1,500 時間	1,500 時間	1,500 時間	1,500 時間	1,500 時間	1,500 時間
(6) 事業開始年度										
平成 25 年度	平成24年度まで事業名が「非常備消防費」であったが、同内容で「非常備消防活動推進事業」として開始された。					(8) 主な支出名・金額				
						報酬 17,814千円 費用弁償（出動手当） 11,188千円 機械器具費 6,755千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）										
消防施設等整備補助金交付規則の見直しや、条例改正による団員報酬・出動手当の改善が行われた。					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
					有 無 各方面隊の事務局である地域振興課と情報等の共有を図る。					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
消防団活動ができなくなる。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象 意図	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある					<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				
有効性評価	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等					<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
効率性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				
公平性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない				
	<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等					<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）				
改革・改善案又は課題、意見 団員確保のための方策が必要と思われる。										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果										
<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施 <input type="checkbox"/> B 見直して事業実施 <input type="checkbox"/> C 休止										
<input type="checkbox"/> D 終了 <input type="checkbox"/> E 廃止										

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 28 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 25 日		
担当課	防災安全課		担当係	防災安全係			
事務事業名	防犯体制確立事業		事務事業項目	防犯意識の啓発と防犯環境の整備・充実		枝番	9-1
事業事業の概要	防犯組織の育成強化、関係機関との連携、防犯施設の整備						
総合計画実施計画との関連				事業期間			
テーマ	1	みんなで進める！持続可能なまちづくり	施策の柱	2	防犯	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業
施策目標	安心して暮らせる地域社会の創造		施策内容	①	防災体制の確立	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度
(1) 事業の目的							
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
各種団体、子どもや高齢者、自治区				防犯灯の設置、防犯カメラの設置、補導員への報酬等			
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）							
防犯意識の醸成により、地域の利便性の向上や犯罪の未然防止が図られる。							
(2) 成果指標（実績／目標）							
指標①	関係機関の連携した防犯パトロール回数						
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定
回	目標値		12	12	12	12	12
	実績値		26	19	21	24	-
	達成率		216.7%	158.3%	175.0%	200.0%	-
指標②	少年補導員の活動日数						
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定
日	目標値	72	72	72	72	72	72
	実績値	180	224	211	146	210	-
	達成率	250.0%	311.1%	293.1%	202.8%	291.7%	-
指標③	自主防犯活動団体数						
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定
団体	目標値	12	12	13	14	14	14
	実績値	11	11	11	11	11	-
	達成率	91.7%	91.7%	84.6%	78.6%	78.6%	-
(3) 予算科目							
	款	2	項	1	目	10	事業番号
							026
							事業名称
							防犯体制確立事業
	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定
(4) 事業費推移							
	3,889	5,369	5,231	5,563	7,135		
財源 内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	3,889	5,369	5,231	5,563	7,135		
(5) 事業に係る職員数・時間							
	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	人	人
	700 時間	700 時間	700 時間	700 時間	700 時間	時間	時間
(6) 事業開始年度				(7) 事業を開始する(した)経緯			
平成 17 年度				不審者による声かけ事案や自転車盗、振り込め詐欺など南署内での刑法犯罪は増加傾向にあり、地域ぐるみの防犯対策の推進が必要であるため。			
				(8) 主な支出名・金額			
				少年補導員報酬 995千円 自治区防犯灯設置補助金 3,680千円			
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）				(10) 類似事業の有無・他課との連携方法			
防犯灯設置補助金の単価を追加（LED）				有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>			
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）							
地域ぐるみでの防犯体制に影響を及ぼす可能性があるので事業を継続していきたい。							
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）							
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある			
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			対象 <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である 意図 <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である			
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である			
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）			
改革・改善案 又は課題、意見							
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）							
第 2 次評価結果							
<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施		<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施		<input type="checkbox"/> C 休止			
<input type="checkbox"/> D 終了		<input type="checkbox"/> E 廃止					

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 29 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 28 日					
担当課	総合政策課		担当係	企画調整係						
事務事業名	地域公共交通事業		事務事業項目	由布市コミュニティバス運行事業	枝番	10-1				
事業事業の概要	交通空白地域における市民の移動手段の確保と地域公共交通の構築									
総合計画実施計画との関連					事業期間					
テーマ	1	みんなで進める！持続可能なまちづくり	施策の柱	4	公共交通	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業	
施策目標	安心して暮らせる地域社会の創造		施策内容	①	公共交通の利便性向上	<input type="checkbox"/>	期間限定	～	年度	
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
主に移動手段を持たない市民（高齢者等）					土日・祝日を除く平日の運行（年末年始を除く）、路線系統33					
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
高齢者等の交通手段を確保することで、地域での安心な暮らしと生活水準の向上を目指す。										
(2) 成果指標（実績／目標）										
指標①	年間利用者数									
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
人	目標値	56,000	56,000	48,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
	実績値	49,013	47,092	44,581	44,431	38,506	—	—	—	—
	達成率	87.5%	84.1%	92.9%	98.7%	85.6%	—	—	—	—
指標②	収支率 20%以上の路線数									
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
路線数	目標値				13	18	23	28	32	32
	実績値				1	1	—	—	—	—
	達成率				7.7%	5.6%	—	—	—	—
指標③	収支率 20%以上の路線について収支率 5%アップ									
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
路線数	目標値					0	0	1	2	3
	実績値					0	—	—	—	—
	達成率					—	—	—	—	—
(3) 予算科目										
	款	2	項	1	目	6	事業番号	434	事業名称	地域公共交通事業
	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度実績	
(4) 事業費推移										
	44,606		44,495		45,140		44,570		52,442	
財源内訳 (千円)	国庫支出金								3,830	
	県支出金	9,097	9,075	7,409	7,212	7,441	6,689	7,200	7,200	7,200
	市債									
	その他	180	180	4,782	5,925	5,730	5,764	5,000	5,000	5,000
一般財源	35,329	35,240	32,949	31,433	35,441	47,578	32,800	32,800	32,800	
(5) 事業に係る職員数・時間										
	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人
(6) 事業開始年度										
平成 18 年度	採算性低下などの理由で民間路線バスが撤退し、拡大する交通空白地の解消と高齢者の通院や買い物、児童・生徒の通学といった日常生活の移動手段を確保する必要があったため。					(8) 主な支出名・金額				
						運行委託料 42,203千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）										
利用者へのアンケートや運行事業者へのヒアリングにより路線や停留所の見直しを行っている。					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
					健康増進事業や高齢者の免許返納促進事業との連携により、バス利用者の増加の取り組みを行っている。					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
移動手段を持たない市民が、自ら移動手段を確保する手間が増え、経済的にも負担が増すことになる。										
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない					
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）					
	改革・改善案 又は課題、意見									
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第 2 次評価結果	<input type="checkbox"/> A 継続して事業実施 <input type="checkbox"/> D 終了				<input checked="" type="checkbox"/> B 見直して事業実施 <input type="checkbox"/> C 休止 <input type="checkbox"/> E 廃止					

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 29 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 28 日								
担当課	総合政策課		担当係	企画調整係									
事務事業名	地域公共交通事業		事務事業項目	新たな交通モードによる持続可能な公共交通創出事業	枝番	11-1							
事業事業の概要	交通空白地域における市民の移動手段の確保と地域公共交通の構築												
総合計画実施計画との関連				事業期間									
テーマ	1	みんなで進める！持続可能なまちづくり	施策の柱	4	公共交通	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業						
施策目標		安心して暮らせる地域社会の創造	施策内容	①	公共交通の利便性向上	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度						
(1) 事業の目的													
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
主に移動手段を持たない市民（高齢者等）				土日・祝日を除く平日の運行（年末年始を除く）、路線系統33									
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）													
高齢者等の交通手段を確保することで、地域での安心な暮らしと生活水準の向上を目指す。													
(2) 成果指標（実績／目標）													
指標①	年間利用者数												
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
人	目標値	56,000	56,000	48,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000			
	実績値	49,013	47,092	44,581	44,431	38,506	—	—	—	—			
	達成率	87.5%	84.1%	92.9%	98.7%	85.6%	—	—	—	—			
指標②	収支率 20%以上の路線数												
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
路線数	目標値				13	18	23	28	32	32			
	実績値				1	1	—	—	—	—			
	達成率				7.7%	5.6%	—	—	—	—			
指標③	収支率 20%以上の路線について収支率 5%アップ												
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
路線数	目標値					0	0	1	2	3			
	実績値					0	—	—	—	—			
	達成率					—	—	—	—	—			
(3) 予算科目		款	2	項	1	目	6	事業番号	434	事業名称	地域公共交通事業		
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
(4) 事業費推移		44,606	44,495	45,140	44,570	52,442	60,031	45,000	45,000	45,000			
財源内訳 (千円)	国庫支出金					3,830							
	県支出金	9,097	9,075	7,409	7,212	7,441	6,689	7,200	7,200	7,200			
	市債												
	その他	180	180	4,782	5,925	5,730	5,764	5,000	5,000	5,000			
一般財源		35,329	35,240	32,949	31,433	35,441	47,578	32,800	32,800	32,800			
(5) 事業に係る職員数・時間		1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人			
		2000 時間	2000 時間	2000 時間	2000 時間	1000 時間	1000 時間	1000 時間	1000 時間	1000 時間			
(6) 事業開始年度						(8) 主な支出名・金額							
平成 18 年度						採算性低下などの理由で民間路線バスが撤退し、拡大する交通空白地の解消と高齢者の通院や買い物、児童・生徒の通学といった日常生活の移動手段を確保する必要があったため。							
						運行委託料 42,203千円							
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法							
利用者へのアンケートや運行事業者へのヒアリングにより路線や停留所の見直しを行っている。						健康増進事業や高齢者の免許返納促進事業との連携により、バス利用者の増加の取り組みを行っている。							
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）													
移動手段を持たない市民が、自ら移動手段を確保する手間が増え、経済的にも負担が増すことになる。													
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）													
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある				
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象				拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				現状で妥当である				拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				
					意図				現状で妥当である				
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない				
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）				
改革・改善案 又は課題、意見													
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）													
第 2 次評価結果		<input type="checkbox"/> A 継続して事業実施				<input checked="" type="checkbox"/> B 見直して事業実施				<input type="checkbox"/> C 休止			
		<input type="checkbox"/> D 終了				<input type="checkbox"/> E 廃止							

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 29 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 28 日									
担当課	総合政策課		担当係	企画調整係										
事務事業名	地域公共交通事業		事務事業項目	まちづくりと公共交通一体化事業	枝番	12-1								
事業事業の概要	交通空白地域における市民の移動手段の確保と地域公共交通の構築													
総合計画実施計画との関連					事業期間									
テーマ	1	みんなで進める！持続可能なまちづくり	施策の柱	4	公共交通	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業					
施策目標	安心して暮らせる地域社会の創造		施策内容	①	公共交通の利便性向上	<input type="checkbox"/>	期間限定	～	年度					
(1) 事業の目的														
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
主に移動手段を持たない市民（高齢者等）					土日・祝日を除く平日の運行（年末年始を除く）、路線系統33									
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）														
高齢者等の交通手段を確保することで、地域での安心な暮らしと生活水準の向上を目指す。														
(2) 成果指標（実績／目標）														
指標①		年間利用者数												
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
人	目標値	56,000	56,000	48,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000				
	実績値	49,013	47,092	44,581	44,431	38,506	—	—	—	—				
	達成率	87.5%	84.1%	92.9%	98.7%	85.6%	—	—	—	—				
指標②		収支率20%以上の路線数												
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
路線数	目標値				13	18	23	28	32	32				
	実績値				1	1	—	—	—	—				
	達成率				7.7%	5.6%	—	—	—	—				
指標③		収支率20%以上の路線について収支率5%アップ												
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
路線数	目標値					0	0	1	2	3				
	実績値					0	—	—	—	—				
	達成率					#DIV/0!	—	—	—	—				
(3) 予算科目		款	2	項	1	目	6	事業番号	434	事業名称	地域公共交通事業			
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
(4) 事業費推移		44,606	44,495	45,140	44,570	52,442	60,031	45,000	45,000	45,000				
財源内訳 (千円)	国庫支出金					3,830								
	県支出金	9,097	9,075	7,409	7,212	7,441	6,689	7,200	7,200	7,200				
	市債													
	その他	180	180	4,782	5,925	5,730	5,764	5,000	5,000	5,000				
一般財源		35,329	35,240	32,949	31,433	35,441	47,578	32,800	32,800	32,800				
(5) 事業に係る職員数・時間		1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人				
		2000時間	2000時間	2000時間	2000時間	1000時間	1000時間	1000時間	1000時間	1000時間				
(6) 事業開始年度					(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額				
平成 18 年度					採算性低下などの理由で民間路線バスが撤退し、拡大する交通空白地の解消と高齢者の通院や買い物、児童・生徒の通学といった日常生活の移動手段を確保する必要があったため。					運行委託料 42,203千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					<input checked="" type="checkbox"/> 無				
利用者へのアンケートや運行事業者へのヒアリングにより路線や停留所の見直しを行っている。					健康増進事業や高齢者の免許返納促進事業との連携により、バス利用者の増加の取り組みを行っている。									
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）														
移動手段を持たない市民が、自ら移動手段を確保する手間が増え、経済的にも負担が増すことになる。														
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）														
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある							
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
有効性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等		<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である							
	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等		<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない							
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等		<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）							
	改革・改善案 又は課題、意見													
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）														
第2次評価結果		<input type="checkbox"/> A 継続して事業実施		<input checked="" type="checkbox"/> B 見直して事業実施		<input type="checkbox"/> C 休止		<input type="checkbox"/> D 終了		<input type="checkbox"/> E 廃止				

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 18 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 25 日									
担当課	福祉課		担当係	福祉係										
事務事業名	シルバー人材センター補助事業			事務事業項目	シルバー人材センター補助事業		枝番	13-1						
事業事業の概要	元気な高齢者が就業を通じて「健康と生きがいの充実」を図り、豊かな知識や経験・技能を積極的に発揮し地域社会に貢献する活動を推進する。													
総合計画実施計画との関連					事業期間									
テーマ	2	一人ひとりの力を活かせるまちづくり	施策の柱	1	高齢者福祉 障がい者福祉 生活困窮者福祉			<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業					
施策目標	誰もが輝ける福祉社会の実現		施策内容	①	社会参加の促進			<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度					
(1) 事業の目的														
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
シルバー人材センター					登録会員の活動費補助									
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）														
元気な高齢者が就業を通じて健康と生きがいの充実を図り、豊かな知識や経験・技能を積極的に発揮し地域社会に貢献する活動を推進する。														
(2) 成果指標（実績／目標）														
指標① シルバー会員数														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
人	目標値			200	200	200	200	200	200	200				
	実績値			182	200	213	-	-	-	-				
	達成率			91.0%	100.0%	106.5%	-	-	-	-				
指標②														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
	目標値													
	実績値						-	-	-	-				
	達成率						-	-	-	-				
指標③														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
	目標値													
	実績値						-	-	-	-				
	達成率						-	-	-	-				
(3) 予算科目														
	款	5	項	1	目	1	事業番号	87	事業名称	シルバー人材センター補助事業				
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
(4) 事業費推移														
財源	国庫支出金				6,600	6,600	6,600	7,600	7,600	7,600				
内訳 (千円)	県支出金													
	市債													
	その他 一般財源				6,600	6,600	6,600	7,600	7,600	7,600				
(5) 事業に係る職員数・時間														
	人	人	人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人				
	時間	時間	時間	15時間	25時間	30時間	30時間	30時間	30時間	30時間				
(6) 事業開始年度					(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額				
平成 17 年度					シルバー登録会員の地域活動に貢献する活動費の補助					補助金：6,600,000円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
湯布院地域にシルバーの事務所を開設したことから湯布院地域の会員の増加がみられる。														
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）														
会員の生きがいの充実や生活の安定、また地域社会の発展や現役世代の下支えなどを推進する事業が維持できなくなる。														
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）														
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。						<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等							
							<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある							
有効性評価	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等								
					意図	<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である								
効率性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。						<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等							
							<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である							
公平性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。						<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等							
							<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない							
改革・改善案又は課題、意見	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。						<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等							
							<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）							
改革・改善案又は課題、意見														
庁舎内の連携														
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）														
第 2 次評価結果														
<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施														
<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施														
<input type="checkbox"/> C 休止														
<input type="checkbox"/> D 終了														
<input type="checkbox"/> E 廃止														

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 18 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 25 日									
担当課	福祉課		担当係	福祉係										
事務事業名	見守り支援事業			事務事業項目	高齢者等見守り支援事業		枝番	14-1						
事業概要	(由布市あんしんネット) 地元企業や地域との連携をとり、高齢者の見守りや徘徊による行方不明者の早期発見のためのネットワークを作り、家族や本人が安心して暮らせるまちづくりを目指す。/(避難行動) 災害時要援護者避難支援個別計画のシステム管理/(認知症サポーター) 認知症の方や家族に対して温かい目で見守る応援者の養成													
総合計画実施計画との関連					事業期間									
テーマ	2	一人ひとりの力を活かせるまちづくり	施策の柱	1	高齢者福祉 障がい者福祉 生活困窮者福祉	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業					
施策目標	誰もが輝ける福祉社会の実現		施策内容	③	生活支援の充実	<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度						
(1) 事業の目的														
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
(由布市あんしんネット) 高齢者や認知症の方/(避難行動) 災害時要援護者(登録者)ひとり暮らしの高齢者・高齢者のみの世帯の方・障がい者等/(認知症サポーター) 認知症の方や家族の方					(由布市あんしんネット) 事前登録者や行方不明になった高齢者等に対し事前に締結した協力機関に対し緊急FAXで捜索要請を行う。/(避難行動) 専用システムによる台帳管理/(認知症サポーター) サポーター養成講座の開設									
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）														
(由布市あんしんネット) 認知症の方や高齢者の方が行方不明時等に官民協同による見守りネットワークを構築することで早期発見につながり家族や本人が安心して暮らせるまちづくりの実現が期待できる。/(避難行動) 緊急時の安心・安全の確保を図ることを目的に緊急医療情報キット(緊急連絡先やかかりつけ医などの本人情報を記載した台帳等をいれた冷蔵庫に保管できる容器)を配布する。/(認知症サポーター) 認知症の方や家族が地域での生活を安全に穏やかに営むことができる。														
(2) 成果指標（実績/目標）														
指標① あんしんネット事前登録者数														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
人	目標値			100	100	100	100	100	100	100				
	実績値			7	19	25	-	-	-	-				
	達成率			7.0%	19.0%	25.0%	-	-	-	-				
指標② 避難行動要援護者登録者数														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
人	目標値			4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600				
	実績値			2,789	3,977	3,952	-	-	-	-				
	達成率			60.6%	86.5%	85.9%	-	-	-	-				
指標③ 認知症サポーター養成数														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
人	目標値			3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000				
	実績値			2,851	3,702	4,530	-	-	-	-				
	達成率			95.0%	123.4%	151.0%	-	-	-	-				
(3) 予算科目														
	款	3	項	1	目	2	事業番号	49	事業名称	見守り支援事業				
	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度実績					
(4) 事業費推移														
財源	国庫支出金				2,954		4,014		3,868					
内訳	県支出金													
(千円)	市債													
	その他													
	一般財源				2,954		4,014		3,868					
(5) 事業に係る職員数・時間														
	人	人	3	人	3	人	3	人	人	人				
	時間	時間	600	時間	600	時間	600	時間	時間	時間				
(6) 事業開始年度					(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額				
平成 27 年度					認知症の人やその家族をあたかく見守れる優しいまちづくりを目指し開始/要援護者の不安解消・災害時の情報提供や安否確認をするため。					緊急通報体制運営業務委託料 1,620千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過(継続事業のみ)					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
事前登録者数の推進を行う。					地域防災計画に基づき防災安全課及び避難支援等関係者の協力を得ながら体制整備を行う。									
(11) 事業を廃止・休止した時の影響(継続事業のみ)														
地域での見守り活動で構築してきた安心できる環境が失われる。														
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）														
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等									
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある													
有効性評価	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等									
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である													
効率性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等									
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である													
公平性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等									
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない													
改革・改善案又は課題、意見	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等									
	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない(現状で公正公平)													
第2次評価(総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載)														
第2次評価結果	<input type="checkbox"/> A 継続して事業実施				<input checked="" type="checkbox"/> B 見直しして事業実施				<input type="checkbox"/> C 休止					
	<input type="checkbox"/> D 終了				<input type="checkbox"/> E 廃止									

※ 災害時の要援護者避難支援等については、さらなる充実強化を図ること。

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 31 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 25 日					
担当課	健康増進課		担当係	健康増進係						
事務事業名	5歳児健康診査事業			事務事業項目	5歳児健康診査事業		枝番	15-1		
事業概要	小学校就学後に起こる子どもの2次的な不適応（不登校など）を予防するため、発達の気になる子どもの長所や短所について、保護者及び関係機関が共通認識して就学につなげる。									
総合計画実施計画との関連					事業期間					
テーマ	一人ひとりの力を活かせるまちづくり		施策の柱	1 健康施策		<input type="checkbox"/> 新規事業		<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業		
施策目標	いきいきと健康づくりに取り組む地域社会の実現		施策内容	① 母子保健の推進		<input type="checkbox"/> 期間限定		～ 年度		
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
由布市に住民票を有する、当該年度5歳児到達児					1次スクリーニング（調査票、園での様子観察）、2次健診（地元医診察）、3次健診（専門医診察・評価）を行い、支援の必要性がある対象への継続支援。					
(3) 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
対象児の成長・発達の特徴を把握し、周囲の理解と適切な支援につなげることができる。また必要な方を就学支援等に繋げ、対象児に合った環境での学校生活の開始を援助することで、対象児や保護者が不安なく学校生活を送ることができる。										
(2) 成果指標（実績／目標）										
指標① 1次スクリーニング受診率										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
%	目標値		100	100	100	100	100	100	100	100
	実績値		94	95	98	97	-	-	-	-
	達成率		94.0%	95.0%	98.0%	97.2%	-	-	-	-
指標② 2次健診受診率										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
%	目標値		100	100	100	100	100	100	100	100
	実績値		74	81	91	84	-	-	-	-
	達成率		74.0%	81.0%	91.0%	83.6%	-	-	-	-
指標③ 3次健診受診率										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
%	目標値		100	100	100	100	100	100	100	100
	実績値		86	89	84	90	-	-	-	-
	達成率		86.0%	89.0%	83.7%	90.3%	-	-	-	-
(3) 予算科目										
	款	4	項	1	目	2	事業番号	742	事業名称	5歳児健康診査事業
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
(4) 事業費推移										
			1,468	1,297	1,551	1,332	1,977	1,977	1,977	1,977
財源 内訳 (千円)	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	その他 一般財源		1,468	1,297	1,551	1,332	1,977	1,977	1,977	1,977
(5) 事業に係る職員数・時間										
	人	8	人	8	人	8	人	8	人	8
	時間	1300	時間	1300	時間	1600	時間	1300	時間	1600
(6) 事業開始年度										
平成 26 年度	(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額				
	市民が就学後に学習面・社会面での不適応が生じ、小1プロブレム等の問題が生じていたため、学校教育課・子育て支援課・福祉課・社会教育課・健康増進課が連携を図り、就学支援を行う。					①健診スタッフ（医師以外）報償費：533,900円 ②専門医診察負担金：520,333円 ③地元医診察委託料：249,200円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）										
保護者や対象児が安心して受診できる体制づくりに努める。										
(10) 類似事業の有無・他課との連携方法										
学校教育課・子育て支援課・福祉課・社会教育課と連携し実施。5課連携会議を年2回開催し、事業体制等を検討している。										
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
事業開始前に問題になっていた就学後に学習面・社会面での不適応（小1プロブレム）等が再び増加する恐れがある。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性 評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない					
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）					
	改革・改善案 又は課題、意見									
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施		<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施		<input type="checkbox"/> C 休止					
	<input type="checkbox"/> D 終了		<input type="checkbox"/> E 廃止							

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 30 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 27 日									
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係										
事務事業名	地域協育推進事業			事務事業項目	学校・家庭・地域の協働		枝番	17-1						
事業概要	学校・家庭・地域社会が協働して子どもたちを見守り育てていくためのネットワーク強化を推進する。 (校区ネットワークの連携における支援活動)													
総合計画実施計画との関連					事業期間									
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	1	生涯学習	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業					
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習社会の形成		施策内容	②	青少年健全育成	<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度						
(1) 事業の目的														
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
青少年(子どもたち)					校区ネットワークによる学校支援活動									
(3) 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）														
保護者・学校に加え地域からの教育を行うことで、子どもたちが健全な成長を遂げる。 また、放課後や土曜日にも活動することで、幅広い学習機会の提供を促す。														
(2) 成果指標（実績/目標）														
指標① 地域人材派遣人数														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
人	目標値	500	500	500	600	600								
	実績値	274	691	667	658	662	-	-	-	-				
	達成率	54.8%	138.2%	133.4%	109.7%	110.3%	-	-	-	-				
指標② 放課後子ども教室・土曜教室地域人材派遣人数														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
人	目標値			3,000	3,200	3,200								
	実績値			3,008	3,100	3,020	-	-	-	-				
	達成率			100.3%	96.9%	94.4%	-	-	-	-				
指標③														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
	目標値													
	実績値													
	達成率													
(3) 予算科目														
	款	10	項	6	目	1	事業番号	540	事業名称	地域協育推進事業				
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
(4) 事業費推移														
財源 内訳 (千円)	国庫支出金			8,222	8,625	9,032								
	県支出金			4,122	4,397	4,038								
	市債													
	その他 一般財源			4,100	4,228	4,994								
(5) 事業に係る職員数・時間														
	人		人	算定	人	算定	人	算定	人	人				
	時間		時間	不可	時間	不可	時間	不可	時間	時間				
(6) 事業開始年度					(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額				
平成 19 年度					学校・家庭・地域が一体となった子どもへの協育を行うため					校区コーディネーター謝礼 1,967,625円 地域協育事業研修旅費 15,750円 消耗品・料理代 108,581円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					<input checked="" type="checkbox"/> 無				
					学校教育課と連携して行う。									
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）														
学校・家庭・地域のつながりが減り、3つが協働して見守り育てるといった意識が低下する。														
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）														
目的妥当性 評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象 意図	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある								
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である								
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である								
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない								
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）								
改革・改善案 又は課題、意見														
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）														
第2次評価結果														
<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施			<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施			<input type="checkbox"/> C 休止								
<input type="checkbox"/> D 終了			<input type="checkbox"/> E 廃止											

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 30 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 27 日		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係			
事務事業名	読書活動推進事業		事務事業項目	子ども読書推進計画に基づく事業の展開		枝番	18-1
事業事業の概要	各種団体・ボランティアグループ等の図書館内での読み聞かせ活動を実施する。 児童文化研究会と連携し、児童文化祭を実施する。						
総合計画実施計画との関連				事業期間			
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	1	生涯学習	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習社会の形成		施策内容	②	青少年健全育成	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度
(1) 事業の目的							
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
由布市内の子どもと保護者				毎月のボランティアグループによる読み聞かせ会 子ども司書養成講座、図書通帳運用			
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）							
読み聞かせボランティア活動により、参加した子どもたちが自ら進んで読書に親しみ、読書習慣を身につけているようである。子ども司書に認定することで子ども主体の読書活動を活性化させていく。							
(2) 成果指標（実績／目標）							
指標①	生徒（中学3年生）1人当たりの学校図書館貸出冊数						
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定
冊	目標値	20	20	20	20	20	
	実績値	10	12	15	14	17	—
	達成率	50.0%	60.0%	75.0%	70.0%	85.5%	—
指標②	公立図書館貸出冊数						
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定
冊	目標値				155,221	160,000	
	実績値				160,267	156,545	—
	達成率				103.3%	97.8%	—
指標③							
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定
	目標値						
	実績値						—
	達成率						—
(3) 予算科目							
款	10	項	6	目	1	事業番号	012
事業名称	読書活動推進事業						
25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度実績	
(4) 事業費推移							
財源	114	117	157	9,118	292		
内訳							
（千円）							
一般財源	114	117	157	9,118	292		
(5) 事業に係る職員数・時間							
算定	人	算定	人	算定	人	算定	人
不可	時間	不可	時間	不可	時間	不可	時間
(6) 事業開始年度				(7) 事業を開始する(した)経緯			
平成 17 年度				子どもたちに読書の習慣をつけてもらうため。			
				(8) 主な支出名・金額			
				子ども読書推進委員報酬 26,000円 図書通帳システム端末保守 84,360円 図書館啓発用図書バッグ購入 122,256円			
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）				(10) 類似事業の有無・他課との連携方法			
子ども司書の活動機会を増やした。				学校図書館と協力しながら行う。 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）							
由布市の子どもたちの読書習慣が減少し、考える力を低下させる可能性がある。							
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）							
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある			
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である		
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			意図	<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である		
	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）			
改革・改善案 又は課題、意見							
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）							
第2次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施	<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施	<input type="checkbox"/> C 休止	<input type="checkbox"/> D 終了	<input type="checkbox"/> E 廃止		

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 30 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 27 日							
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係								
事務事業名	社会教育活動推進事業		事務事業項目	家庭教育の支援		枝番	19-1					
事業事業の概要	保護者等に家庭教育に役立つ学習機会の提供を行いつつ、子育てに関する各課との連携のもと家庭教育支援体制の強化を図る。											
総合計画実施計画との関連				事業期間								
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	1	生涯学習	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業					
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習社会の形成		施策内容	③	社会教育の推進	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度					
(1) 事業の目的												
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
保護者				各公民館での学習機会の提供、情報交換の場の提供								
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）												
子育て世代同士や地域の人と交流する居場所をつくることにより、子育てをする保護者が孤立することを防ぐ。家庭教育の情報を交換・共有することで、各家庭での健全な子供の成長に繋げる。												
(2) 成果指標（実績／目標）												
指標①	家庭教育講座参加者数											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定		
人	目標値			135	135	135						
	実績値			135	124	99	-	-	-	-		
	達成率			100.0%	91.9%	73.3%	-	-	-	-		
指標②												
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定		
	目標値											
	実績値						-	-	-	-		
	達成率						-	-	-	-		
指標③												
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定		
	目標値											
	実績値						-	-	-	-		
	達成率						-	-	-	-		
(3) 予算科目		款	10	項	6	目	1	事業番号	540	事業名称	地域協育推進事業	
		25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度実績		
(4) 事業費推移						477		311				
財源 内訳 (千円)	国庫支出金											
	県支出金					300		201				
	市債											
	その他 一般財源					177		110				
(5) 事業に係る職員数・時間		人		人		人		5 人	5 人	人		
		時間		時間		時間		363 時間	243 時間	時間		
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯							(8) 主な支出名・金額			
平成 19 年度		学校・家庭だけでなく、地域も一体となった子育てを行うため							家庭教育支援員謝金 94,500 家庭教育講座託児謝金 123,000 家庭教育講座講師謝金 93,000			
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）				(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				有（無）				
家庭教育情報紙を発行し、広報に努めた。												
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）												
子育て世代同士や地域との関わりが減少し、孤立してしまう保護者が増加する可能性がある。												
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）												
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある			
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である		
				意図	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である			
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である			
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）			
改革・改善案 又は課題、意見												
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）												
第 2 次評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施		<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施		<input type="checkbox"/> C 休止		<input type="checkbox"/> D 終了		<input type="checkbox"/> E 廃止		

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 31 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 28 日									
担当課	スポーツ振興課		担当係	体育振興係										
事務事業名	スポーツ施設管理事業			事務事業項目	スポーツ施設の管理運営		枝番	20-1						
事業事業の概要	市内スポーツ施設管理運営													
総合計画実施計画との関連					事業期間									
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	2	スポーツ振興	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業					
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習社会の形成		施策内容	①	関連施設の整備	<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度						
(1) 事業の目的														
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
由布市体育施設					施設の安全管理									
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）														
利用者が安全に利用できるよう施設の管理・運営を図る。スポーツを通じた交流（人、地域、職場）														
(2) 成果指標（実績／目標）														
指標①		施設利用者人数												
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
人	目標値	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000				
	実績値	213,619	211,761	200,286	184,000	190,148	—	—	—	—				
	達成率	106.8%	105.9%	100.1%	92.0%	95.1%	—	—	—	—				
指標②														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
	目標値													
	実績値						—	—	—	—				
	達成率						—	—	—	—				
指標③														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
	目標値													
	実績値						—	—	—	—				
	達成率						—	—	—	—				
(3) 予算科目														
		款	10	項	7	目	2	事業番号	211	事業名称	スポーツ施設管理事業			
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
(4) 事業費推移														
		42,161	38,048	39,013	39,285	40,503	39,903	39,903	39,903	39,903				
財源 内訳 (千円)	国庫支出金													
	県支出金													
	市債													
	その他	10,426	10,115	11,156	10,180	10,138	10,138	10,138	10,138	10,138				
一般財源		31,735	27,933	27,857	29,105	30,365	29,765	29,765	29,765	29,765				
(5) 事業に係る職員数・時間														
		4 人	4 人	4 人	4 人	4 人	4 人	4 人	4 人	4 人				
		700 時間	700 時間	700 時間	700 時間	700 時間	700 時間	700 時間	700 時間	700 時間				
(6) 事業開始年度					(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額				
平成 17 年度					施設を安全に利用してもらうため 施設を利用したスポーツ活動の推進					光熱水費 12,460千円 施設清掃管理 10,213千円 施設等保守管理 9,574千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					有 (無)				
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）														
利用者が安全に施設を使用できなくなる。 市民がスポーツ活動に参加できなくなる。														
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）														
目的妥当性 評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等									
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある									
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等									
					<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である									
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等									
					<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない									
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等									
					<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）									
改革・改善案 又は課題、意見														
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）														
第 2 次評価結果														
<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施 <input type="checkbox"/> B 見直して事業実施 <input type="checkbox"/> C 休止														
<input type="checkbox"/> D 終了 <input type="checkbox"/> E 廃止														

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

担当課作成日	平成 30 年 5 月 31 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 28 日					
担当課	スポーツ振興課		担当係	体育振興課						
事務事業名	B&G海洋センター施設管理事業			事務事業項目	B&G海洋センターの管理運営 枝番 22-1					
事業事業の概要	B & G 海洋センター施設管理運営									
総合計画実施計画との関連					事業期間					
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり		施策の柱	2	スポーツ振興		<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業	
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習社会の形成		施策内容	①	関連施設の整備		<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度		
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
B&G海洋センター施設					施設の安全管理					
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
利用者が安全に利用できるよう施設の管理・調整を図る。 水泳を通じて心と体の健康づくり										
(2) 成果指標（実績／目標）										
指標①		施設利用者人数								
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
人	目標値	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	実績値	47,702	43,435	43,395	45,432	46,846	—	—	—	—
	達成率	95.4%	86.9%	86.8%	90.9%	93.7%	—	—	—	—
指標②										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
	目標値									
	実績値						—	—	—	—
	達成率						—	—	—	—
指標③										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
	目標値									
	実績値						—	—	—	—
	達成率						—	—	—	—
(3) 予算科目										
	款	10	項	7	目	2	事業番号	212	事業名称	B & G 海洋センター施設管理事業
	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
(4) 事業費推移										
	36,097	36,298	36,132	38,422	43,050	42,250	42,250	42,250	42,250	
財源	国庫支出金									
内訳	県支出金									
(千円)	市 債									
	9,453	8,693	6,945	8,743	9,715	9,715	9,715	9,715	9,715	
	その他									
	26,644	27,605	29,591	29,679	33,335	32,535	32,535	32,535	32,535	
	一般財源									
(5) 事業に係る職員数・時間										
	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	
	500 時間	500 時間	500 時間	500 時間	500 時間	500 時間	500 時間	500 時間	500 時間	
(6) 事業開始年度					(7) 事業を開始する(した)経緯			(8) 主な支出名・金額		
平成 17 年度					水泳による体力、健康づくり			光熱水費 7,191千円 施設清掃管理 17,731千円 修繕費 4,506千円		
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
					有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
利用者が安全に施設を使用できなくなる。 幼児から高齢者まで幅広い人が水に親しむ、体力、健康づくりが出来なくなる。 水泳教室が出来なくなる。										
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある					
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
有効性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない					
<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）						
改革・改善案又は課題、意見										
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第 2 次評価結果										
<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施			<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施			<input type="checkbox"/> C 休止				
<input type="checkbox"/> D 終了			<input type="checkbox"/> E 廃止							

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 31 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 28 日								
担当課	スポーツ振興課		担当係	体育振興係									
事務事業名	スポーツ施設整備事業			事務事業項目	スポーツ施設整備		枝番	23-1					
事業事業の概要	由布市内の社会体育施設整備計画に基づき、施設整備・充実及び老朽化等による補修を図る。												
総合計画実施計画との関連					事業期間								
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	2	スポーツ振興	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業				
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習社会の形成		施策内容	①	関連施設の整備	<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度					
(1) 事業の目的													
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
由布市体育施設（スポーツセンター含む）					施設の整備・充実								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）													
施設利用者が安全に利用できるよう施設の整備を行う。 施設の保守、管理、長寿命化													
(2) 成果指標（実績／目標）													
指標①		工事件数											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
件	目標値	2	2	4	6	6	6	6	6	6			
	実績値	2	2	4	6	10	-	-	-	-			
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	166.7%	-	-	-	-			
指標②													
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
	目標値												
	実績値												
	達成率												
指標③													
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
	目標値												
	実績値												
	達成率												
(3) 予算科目													
	款	10	項	7	目	2	事業番号	604	事業名称	スポーツ施設整備事業			
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
(4) 事業費推移													
		12,049	32,199	58,537	16,087	37,402	96,244	96,244	81,244	81,244			
財源 内訳 (千円)	国庫支出金		1,500										
	県支出金												
	市債		12,100	25,710			81,500						
	その他		3,942	13,104		11,668							
	一般財源	12,049	14,657	19,723	16,087	25,734	14,744	96,244	81,244	81,244			
(5) 事業に係る職員数・時間													
	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人			
(6) 事業開始年度													
平成 17 年度	施設老朽化や利用者からの要望により工事を実施					(8) 主な支出名・金額							
						工事請負費 33,101千円 耐震診断 3,186千円							
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法								
					有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>								
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）													
利用者が安全に施設を使用できなくなる。 施設を利用出来ず、スポーツ活動が中止される。													
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）													
目的妥当性 評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等								
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある												
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等								
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				意図 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等								
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である												
	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等								
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である												
	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等								
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない												
	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等								
	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）												
	改革・改善案 又は課題、意見												
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）													
第 2 次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/>	A 継続して事業実施				<input type="checkbox"/>	B 見直して事業実施				<input type="checkbox"/>	C 休止	
	<input type="checkbox"/>	D 終了				<input type="checkbox"/>	E 廃止						

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 31 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 28 日											
担当課	スポーツ振興課	担当係	体育振興係													
事務事業名	指導者育成事業		事務事業項目	スポーツ推進委員及び少年スポーツ指導者の育成	枝番	24-1										
事業事業の概要	国・県・市・B & G 財団等主催の大会及び研究会への参加 スポーツ推進委員対象の研修会の開催															
総合計画実施計画との関連				事業期間												
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	2	スポーツ振興	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業									
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習社会の形成		施策内容	③	指導者及び団体の育成	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度									
(1) 事業の目的																
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）												
各担当職員・スポーツ推進委員協議会				参加費・旅費の支給及び資料等の購入、指導者養成研修参加												
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）																
スポーツ推進委員が主体となって取り組む体制づくりや、スポーツ推進委員の役割の一つであるコーディネートの仕組みづくりを図る。 スポーツ推進委員による市民に対するスポーツ実技指導、助言 スポーツの普及 B&G財団施設を活用した事業実施																
(2) 成果指標（実績／目標）																
指標① 由布市スポーツ推進委員研修会の開催数																
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定						
回	目標値	1	1	1	1	1	1	1	1	1						
	実績値	1	1	1	1	1	-	-	-	-						
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-						
指標② B & G 財団施設指導者養成																
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定						
人	目標値	0	0	0	0	1	0	1	0	0						
	実績値	0	0	0	0	1	-	-	-	-						
	達成率					100.0%	-	-	-	-						
指標③																
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定						
	目標値															
	実績値															
	達成率															
(3) 予算科目																
款	10	項	7	目	1	事業番号	664	事業名称	指導者育成事業							
	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定							
(4) 事業費推移								533	368	509	553	806	553	806	553	553
財源 内訳 (千円)	国庫支出金															
	県支出金															
	市債															
	その他 一般財源	533	368	509	553	806	553	806	553	553						
(5) 事業に係る職員数・時間								3人	3人	3人	3人	3人	3人	3人	3人	
								400時間	400時間	400時間	400時間	400時間	400時間	400時間	400時間	
(6) 事業開始年度								(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額				
平成 23 年度								スポーツ基本法が制定され、スポーツ推進委員の規定が設けられた。 地域のスポーツに関するコーディネーターとしての役割を担わせるべくスポーツ推進委員を育成する。				スポーツ推進委員旅費 150千円 スポーツ推進委員研修会時資料 104千円 指導者育成旅費 552千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）								(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）								スポーツ推進委員が機能しなくなり、地域のスポーツ大会等の行事が出来なくなる。 市企画のスポーツ事業に支障を生ずる。								
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）																
目的妥当性 評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある				対象 意図	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である						
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である											
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である											
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない											
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）											
改革・改善案 又は課題、意見																
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）																
第 2 次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施	<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施	<input type="checkbox"/> C 休止	<input type="checkbox"/> D 終了	<input type="checkbox"/> E 廃止											

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 31 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 28 日					
担当課	スポーツ振興課		担当係	体育振興係						
事務事業名	スポーツ・レクリエーション団体育成事業			事務事業項目	総合型地域スポーツクラブ及びスポーツ少年団の育成・支援		枝番	25-1		
事業事業の概要	年齢・性別に関係なく、いつでもどこでも多種のスポーツに親しむことのできる総合型地域スポーツクラブの育成を図る。									
総合計画実施計画との関連					事業期間					
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	2	スポーツ振興	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業	
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習社会の形成		施策内容	③	指導者及び団体の育成	<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度		
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
由布市民（挾間地域・庄内地域・湯布院地域）					総合型スポーツクラブの自立支援					
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
子どもから高齢者まで誰もが参加でき、それぞれの年齢、体力、レベルに応じたスポーツに親しむことのできるスポーツクラブを育成										
(2) 成果指標（実績／目標）										
指標①	クラブ会員数									
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
人	目標値	350	680	700	700	1,000	1,000			
	実績値	585	702	1,171	976	768	—	—	—	—
	達成率	167.1%	103.2%	167.3%	139.4%	76.8%	—	—	—	—
指標②										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
	目標値									
	実績値						—	—	—	—
	達成率						—	—	—	—
指標③										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
	目標値									
	実績値						—	—	—	—
	達成率						—	—	—	—
(3) 予算科目										
	款	10	項	7	目	1	事業番号	218	事業名称	スポーツ・レクリエーション団体育成事業
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
(4) 事業費推移										
		7,495	12,524	8,145	4,560	4,560	4,560	0	0	0
財源 内訳 (千円)	国庫支出金									
	県支出金		150	150						
	市債									
	その他	5,482	9,698	5,755	2,741	2,741	2,741	0	0	0
	一般財源	2,013	2,676	2,240	1,819	1,819	1,819	0	0	0
(5) 事業に係る職員数・時間										
	4 人	4 人	4 人	4 人	4 人	4 人	4 人	4 人	4 人	4 人
(6) 事業開始年度										
平成 22 年度	各年代、誰でもスポーツが出来る場所などを提供するため。中学校校区につき1つのスポーツクラブを設置						(8) 主な支出名・金額			
							総合型スポーツクラブ自立支援事業負担金 4,560千円			
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
					有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
スポーツクラブの運営ができなくなる。 市民が気軽にスポーツに親しむ、運動する、参加する機会を失う。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象 意図	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。									
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である						
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない						
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）						
改革・改善案 又は課題、意見										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	<input type="checkbox"/> A 継続して事業実施		<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施		<input type="checkbox"/> C 休止					
	<input checked="" type="checkbox"/> D 終了（平成30年度まで）		<input type="checkbox"/> E 廃止							

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 31 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 28 日						
担当課	スポーツ振興課		担当係	体育振興係							
事務事業名	スポーツ・レクリエーション団体育成事業			事務事業項目	総合型地域スポーツクラブ及びスポーツ少年団の育成・支援		枝番	25-2			
事業概要	交流会の実施や補助金の交付などにより、スポーツ活動を通して子どもたちの健全育成を図る。										
総合計画実施計画との関連					事業期間						
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	2	スポーツ振興	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業		
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習社会の形成		施策内容	③	指導者及び団体の育成	<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度			
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
スポーツ少年団登録団体及び指導者・選手					指導者への情報提供及び各単位団への補助						
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
スポーツ少年団本部での各種事業及び登録単位団の育成に補助することで、スポーツによる健全育成に資する。県下の他団体との交流とボランティア活動を学び、人間形成を図れる。											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標① 登録団員数											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
人	目標値	700	700	700	700	700	700	700	700	700	
	実績値	847	782	671	590	468	—	—	—	—	
	達成率	121.0%	111.7%	95.9%	84.3%	66.9%	—	—	—	—	
指標②											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
	目標値										
	実績値						—	—	—	—	
	達成率						—	—	—	—	
指標③											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
	目標値										
	実績値						—	—	—	—	
	達成率						—	—	—	—	
(3) 予算科目											
款	10	項	7	目	1	事業番号	218	事業名称	スポーツ・レクリエーション団体育成事業		
25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度予定	
315		315		315		315		315		315	
(4) 事業費推移											
財源 内訳 (千円)	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他 一般財源	315	315	315	315	315	315	315	315	315	
(5) 事業に係る職員数・時間											
4 人		4 人		4 人		4 人		4 人		4 人	
200 時間		200 時間		200 時間		200 時間		200 時間		200 時間	
(6) 事業開始年度					(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額	
平成 17 年度					単位団に加入することにより、スポーツによる人間形成、青少年の健全育成を図る。 青少年期からのスポーツ活動、ボランティア精神の醸成					由布市スポーツ少年団補助金 315千円	
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
スポーツ少年団の運営ができなくなる。 健全育成の活動や交流の機会を失う。											
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある						
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					意図
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導き出すのに有効であるか。				<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である						
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない						
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）						
改革・改善案 又は課題、意見											
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第 2 次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施 <input type="checkbox"/> D 終了				<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施 <input type="checkbox"/> E 廃止				<input type="checkbox"/> C 休止		

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

担当課作成日	平成 30 年 5 月 31 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 28 日								
担当課	スポーツ振興課	担当係	体育振興係										
事務事業名	競技スポーツ振興事業			事務事業項目	競技スポーツの大会の開催及び競技スポーツ団体・選手の育成		枝番	26-1					
事業事業の概要	市民・県民・国民体育大会、県内一周駅伝大会への支援や市体育協会及び地区体育協会への補助												
総合計画実施計画との関連					事業期間								
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	2	スポーツ振興	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業				
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習社会の形成		施策内容	④	競技スポーツの振興	<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度					
(1) 事業の目的													
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
体育協会及び同協会内各競技団体					市民体育大会の開催、県民体育大会への参加を支援 県内一周駅伝の選手強化								
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）													
競技スポーツの振興並びに各競技選手の強化、競技力の向上を図る。 由布市の郷土愛を醸成													
(2) 成果指標（実績／目標）													
指標① 県民体育大会、県内一周駅伝の成績（優勝）													
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
団体	目標値	1	1	1	1	2	2	2	2	2			
	実績値	1	1	0	1	3	-	-	-	-			
	達成率	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	150.0%	-	-	-	-			
指標② 県民体育大会の成績（優勝）													
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
人	目標値	1	1	1	2	3	3	3	3	3			
	実績値	0	3	1	2	3	-	-	-	-			
	達成率	0.0%	300.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-			
指標③ トップアスリートの育成（国体、全国大会優勝）													
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
人	目標値					1	1	1	1	1			
	実績値					2	-	-	-	-			
	達成率					200.0%	-	-	-	-			
(3) 予算科目													
	款	10	項	7	目	1	事業番号	665	事業名称	競技スポーツ振興事業			
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
(4) 事業費推移													
財源	国庫支出金												
内訳 (千円)	県支出金	12,218	12,218	12,218	12,218	12,668	12,668	12,668	12,668	12,668			
	市債												
	その他												
	一般財源	12,218	12,218	12,218	12,218	12,668	12,668	12,668	12,668	12,668			
(5) 事業に係る職員数・時間													
	4 人	4 人	4 人	4 人	4 人	4 人	4 人	4 人	4 人	4 人			
	1700 時間	1700 時間	1700 時間	1700 時間	1700 時間	1700 時間	1700 時間	1700 時間	1700 時間	1700 時間			
(6) 事業開始年度					(7) 事業を開始する(した)経緯			(8) 主な支出名・金額					
平成 17 年度					由布市民の競技スポーツ大会、交流大会への参加 選手の競技力向上 全国レベルの選手の育成			由布市体育協会補助金 6,113千円 3地域体育協会補助金 6,000千円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法								
					有 無								
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）													
由布市体育協会及び各地域の体育協会の活動ができなくなる。 県民体育大会への参加が出来なくなる。 スポーツ活動の振興、選手の競技力向上が図れなくなる。													
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）													
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある								
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である							
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である							
	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない								
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）								
改革・改善案 又は課題、意見													
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）													
第 2 次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/>	A 継続して事業実施				<input type="checkbox"/>	B 見直して事業実施				<input type="checkbox"/>	C 休止	
	<input type="checkbox"/>	D 終了				<input type="checkbox"/>	E 廃止						

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 24 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 27 日								
担当課	学校教育課	担当係	学校教育係										
事務事業名	地域と協働する学校づくり推進事業		事務事業項目	コミュニティスクール設置事業	枝番	27-1							
事業事業の概要	地域とともにある学校としてコミュニティスクールの導入を行う。既に市内11校が導入しており、新たに3校を指定する。コミュニティスクールの導入により、学習サポーターや登下校の見守り等、学校と地域との様々な協働が組織され、活性化を図る。												
総合計画実施計画との関連				事業期間									
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	1	学校教育	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業						
施策目標	生きる力を育む学校教育の推進		施策内容	①	知・徳・体のバランスのとれた教育の推進	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度						
(1) 事業の目的													
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
石城小学校、阿蘇野小学校、川西小学校				学校運営協議会推進委員会の設置、推進委員会を開催(4回)、コミュニティスクールの導入に向けたセミナー、先進地視察の実施									
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）													
石城小学校・阿蘇野小学校・川西小学校がコミュニティスクールの導入を行うことにより、これらの学校が地域と協働しながら学校運営が行われるようになり、学校と地域の活性化が期待できる。この3校が導入することにより市内全小中学校14校が導入となる。今後は事業実施による効果を向上させるため研修会の実施等を行う必要がある。													
(2) 成果指標（実績／目標）													
指標① 石城小・阿蘇野小・川西小の3校がH30.4.1からコミュニティスクールの導入ができる体制をつくる。													
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
校	目標値				14	14	0	0	0	0			
	実績値				11	14	-	-	-	-			
	達成率				78.6%	100.0%	-	-	-	-			
指標② コミュニティスクールの導入に向けたフォーラムの参加、セミナー、先進地視察を実施する。													
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
校	目標値				3	3	0	0	0	0			
	実績値				3	3	-	-	-	-			
	達成率				100.0%	100.0%	-	-	-	-			
指標③ コミュニティスクール導入に向けたフォーラムの参加、セミナー、先進地視察のどれかに推進委員が全員参加する。													
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
人	目標値				24	18	0	0	0	0			
	実績値				21	11	-	-	-	-			
	達成率				87.5%	61.1%	-	-	-	-			
(3) 予算科目													
	款	10	項	1	目	3	事業番号	626	事業名称	地域と協働する学校づくり推進事			
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
(4) 事業費推移								70	70	70	70		
財源 内訳 (千円)	国庫支出金					149	177						
	県支出金												
	市債												
	その他 一般財源							300	355	70	70	70	70
(5) 事業に係る職員数・時間								2人	2人	2人	2人	2人	2人
								52時間	52時間	52時間	52時間	52時間	
(6) 事業開始年度								(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額	
平成 26 年度								地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営に参画することにより、ニーズを迅速かつ適切に学校運営に反映させるとともに、より良い教育の実現に取り組むため。				コミュニティスクール推進委員謝金 247千円 コミュニティスクールセミナー講師費用弁償 6千円 旅費 192千円、消耗品費 87千円	
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）								(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	
平成26年度より、「教育方針推進事業」という名称で行っていたが、平成28年度より現在の事業名で実施している。													
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）													
国や県は今後この事業を推進していく予定なので、市教委としては廃止や休止はできない。													
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）													
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある								
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象 <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				意図 <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導き出すのに有効であるか。				<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である								
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない								
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）								
改革・改善案 又は課題、意見													
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）													
第2次評価結果		<input type="checkbox"/> A 継続して事業実施 <input type="checkbox"/> D 終了				<input checked="" type="checkbox"/> B 見直して事業実施 <input type="checkbox"/> E 廃止				<input type="checkbox"/> C 休止			

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 24 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 27 日								
担当課	学校教育課	担当係	学校教育係										
事務事業名	中学校教育指導事業			事務事業項目	中学生の郷土を愛する心の育成	枝番	28-1						
事業事業の概要	中学校における「総合的な学習の時間」は、校区にある様々な業種の職場を訪問したり、時には、そのことに詳しい職場の方を招いて話を伺ったりしている。そして3年生になって職場体験を行っている。												
総合計画実施計画との関連				事業期間									
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	1	学校教育	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業						
施策目標	生きる力を育む学校教育の推進		施策内容	①	知・徳・体のバランスのとれた教育の推進	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度						
(1) 事業の目的													
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
市内全中学校				校区にある様々な業種の職場訪問をしたり、職場の方を招いて話をうかがったりする。									
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）													
中学生の時期に校区にある様々な業種の職場を訪問したり、職場の方を招いて話を伺ったりすることで、その職に誇りを持っていることや社会人としての責任や意識等を学ぶ機会となっている。教科学習では育成できない社会人としての資質の部分の部分を育てる貴重な機会となっている。													
(2) 成果指標（実績／目標）													
指標① 市内すべての中学校の総合的な学習の年間計画に職業講話または職場見学を位置づける。													
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
校	目標値				3	3	3	3	3	3			
	実績値				3	3	-	-	-	-			
	達成率				100.0%	100.0%	-	-	-	-			
指標② 市内すべての中学校の総合的な学習で職業講話または職場見学を完全実施する。													
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
校	目標値				3	3	3	3	3	3			
	実績値				3	3	-	-	-	-			
	達成率				100.0%	100.0%	-	-	-	-			
指標③ 市内すべての中学校で職業講話や職場見学のあとで自分の職業観について考える学習を行う。													
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
校	目標値				3	3	3	3	3	3			
	実績値				3	3	-	-	-	-			
	達成率				100.0%	100.0%	-	-	-	-			
(3) 予算科目													
	款	10	項	3	目	3	事業番号	661	事業名称	中学校教育指導事業			
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
(4) 事業費推移													
		371	362	365	346	348	366	366	366	366			
財源 内訳 (千円)	国庫支出金												
	県支出金												
	市債												
	その他 一般財源	371	362	365	346	348	366	366	366	366			
(5) 事業に係る職員数・時間													
	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人			
	36 時間	36 時間	36 時間	36 時間	36 時間	36 時間	36 時間	36 時間	36 時間	36 時間			
(6) 事業開始年度				(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額					
平成 17 年度				平成10年に学習指導要領が改訂され、総合的な学習の時間が創設されたことによる。				職場体験賠償保険料 60千円 各中学校へ総合的な学習に係る補助金 288千円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）								(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
平成25年度より「中学校教育指導事業」という名称で事業を行っているが、それ以前は別の予算名にて同様の事業を行っている。								有 <input checked="" type="checkbox"/>					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）								文部科学省が示す教育基本方針である学習指導要領に明記されている「総合的な学習の時間」の授業が行えなくなる。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）													
目的妥当性 評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある								
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				意図	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である		
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である								
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない								
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）								
改革・改善案 又は課題、意見													
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）													
第2次評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施 <input type="checkbox"/> D 終了				<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施 <input type="checkbox"/> E 廃止				<input type="checkbox"/> C 休止			

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 24 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 27 日								
担当課	学校教育課	担当係	学校教育係										
事務事業名	中学校教育指導事業		事務事業項目	中学生のキャリア教育の推進	枝番	29-1							
事業概要	中学校で、校区にある様々な業種の職場を訪問し、職場の方を招いて話を伺ったりしたのち、3年生が職場体験を行う。												
総合計画実施計画との関連				事業期間									
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	1	学校教育	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業						
施策目標	生きる力を育む学校教育の推進		施策内容	①	知・徳・体のバランスのとれた教育の推進	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度						
(1) 事業の目的													
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
市内全中学校				校区にある様々な業種の中で、将来の自分が就きたい職業や関心をもっている職業を選び、職場体験を行う。									
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）													
中学生の時期に、自分の将来を見つめる機会を持つことは非常に有意義である。その意味で校区にある様々な業種の職場体験を行うことにより、キャリア教育の面だけでなく、地域に生きる一人として地域の人々とのコミュニケーションを行う機会、社会人としてのマナーやエチケットなどを学ぶ機会となっている。学校の中だけでは育成できない社会人としての資質の部分の育てる貴重な機会となっている。													
(2) 成果指標（実績／目標）													
指標① 市内すべての中学校の総合的な学習の年間計画に職場体験を位置づける。													
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
校	目標値				3	3	3	3	3	3			
	実績値				3	3	-	-	-	-			
	達成率				100.0%	100.0%	-	-	-	-			
指標② 市内すべての中学校の総合的な学習で職場体験を完全実施する。													
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
校	目標値				3	3	3	3	3	3			
	実績値				3	3	-	-	-	-			
	達成率				100.0%	100.0%	-	-	-	-			
指標③ 市内すべての中学校で職場体験で学んだことを発表する学習を取り入れる。													
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
校	目標値				3	3	3	3	3	3			
	実績値				3	3	-	-	-	-			
	達成率				100.0%	100.0%	-	-	-	-			
(3) 予算科目													
	款	10	項	3	目	3	事業番号	661	事業名称	中学校教育指導事業			
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
(4) 事業費推移													
		371	362	365	346	348	366	366	366	366			
財源内訳 (千円)	国庫支出金												
	県支出金												
	市債												
	その他 一般財源	371	362	365	346	348	366	366	366	366			
(5) 事業に係る職員数・時間													
	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人			
	36 時間	36 時間	36 時間	36 時間	36 時間	36 時間	36 時間	36 時間	36 時間	36 時間			
(6) 事業開始年度				(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額					
平成 17 年度				平成10年に学習指導要領が改訂され、総合的な学習の時間が創設されたことによる。				職場体験賠償保険料 60千円 各中学校へ総合的な学習に係る補助金 288千円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）								(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
平成25年度より「中学校教育指導事業」という名称で事業を行っているが、それ以前は別の予算名にて同様の事業を行っている。								有 <input checked="" type="checkbox"/>					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）								文部科学省が示す教育基本方針である学習指導要領に明記されている「総合的な学習の時間」の授業が行えなくなる。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）													
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある								
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象 <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				意図 <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である								
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない								
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）								
改革・改善案 又は課題、意見													
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）													
第2次評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施 <input type="checkbox"/> D 終了				<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施 <input type="checkbox"/> E 廃止				<input type="checkbox"/> C 休止			

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 24 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 27 日											
担当課	学校教育課	担当係	学校教育係													
事務事業名	中学校教育指導事業		事務事業項目	中学校・家庭・地域の連携	枝番	30-1										
事業事業の概要	中学校において、学力向上やキャリア教育の充実、通学の安全確保等、保護者や地域の人と協働で自校の課題解決に向けて取り組みを行い、生徒の望ましい健全育成を図る。															
総合計画実施計画との関連				事業期間												
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	1	学校教育	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業									
施策目標	生きる力を育む学校教育の推進		施策内容	①	知・徳・体のバランスのとれた教育の推進	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度									
(1) 事業の目的																
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）												
市内全中学校				コミュニティスクールを導入することにより、家庭・地域と学校との協働をさらに進める。またセミナー等を開催し、先進的な具体例を示すなどして、各学校に必要な新たな協働を生み出す。												
(3) 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）																
学校の抱える問題が多岐にわたるようになり、家庭・地域との協働による対応が必要となってきている。中学校では職場見学や職場体験など地域の方々との出会いやふれあいは多いが、コミュニティスクールの導入を契機にさらに家庭や地域との連携した取り組みが広がるのが期待できる。																
(2) 成果指標（実績／目標）																
指標① 市内すべての中学校がコミュニティスクールを導入する。																
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定						
校	目標値				3	3	3	3	3	3						
	実績値				3	3	-	-	-	-						
	達成率				100.0%	100.0%	-	-	-	-						
指標② 市内すべての中学校で、家庭や地域と協働した活動が行われる。																
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定						
校	目標値				3	3	3	3	3	3						
	実績値				3	3	-	-	-	-						
	達成率				100.0%	100.0%	-	-	-	-						
指標③ 家庭や地域の人々が学校との協働に関わる延べ人数を600人とする。（地域人材派遣数）																
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定						
人	目標値				600	600	600	600	600	600						
	実績値				660	610	-	-	-	-						
	達成率				110.0%	101.7%	-	-	-	-						
(3) 予算科目																
	款	10	項	3	目	3	事業番号	661	事業名称	中学校教育指導事業						
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定						
(4) 事業費推移								371	362	365	346	348	366	366	366	366
財源内訳 (千円)	国庫支出金															
	県支出金															
	市債															
	その他 一般財源	371	362	365	346	348	366	366	366	366	366					
(5) 事業に係る職員数・時間								1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	
								36 時間	36 時間	36 時間	36 時間	36 時間	36 時間	36 時間	36 時間	
(6) 事業開始年度								(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額				
平成 17 年度								平成10年に学習指導要領が改訂され、総合的な学習の時間が創設されたことによる。				職場体験賠償保険料 60千円 各中学校へ総合的な学習に係る補助金 288千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）								(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				有 <input checked="" type="checkbox"/>				
平成25年度より「中学校教育指導事業」という名称で事業を行っているが、それ以前は別の予算名にて同様の事業を行っている。								社会教育課と連携して実施								
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）								文部科学省が示す教育基本方針である学習指導要領に明記されている「総合的な学習の時間」の授業が行えなくなる。								
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）																
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある											
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象 <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である 意図 <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である											
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である											
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない											
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）											
改革・改善案 又は課題、意見																
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）																
第2次評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施 <input type="checkbox"/> D 終了				<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施 <input type="checkbox"/> E 廃止				<input type="checkbox"/> C 休止						

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 24 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 27 日									
担当課	学校教育課	担当係	学校教育係											
事務事業名	小学校教育指導事業		事務事業項目	小学生の郷土を愛する心の育成	枝番	31-1								
事業概要	小学校では、米やサツマイモ等の栽培を通して、そのことに詳しい地域の方を招いて話を伺ったり、一緒に活動したりしている。また福祉施設を訪問し障がい者やお年寄りとの交流を深めたり、様々な活動を行っている。													
総合計画実施計画との関連				事業期間										
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	1	学校教育	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業							
施策目標	生きる力を育む学校教育の推進		施策内容	①	知・徳・体のバランスのとれた教育の推進	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度							
(1) 事業の目的														
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）										
市内全小学校				総合的な学習や特別活動で、米やサツマイモ等の栽培を行い、そのことに詳しい方を招いて教えていただいたり、一緒に活動したりしている。福祉施設の訪問なども行っている。										
(3) 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）														
米やサツマイモ等の栽培を通して、そのことに詳しい地域の方を招いて教えていただいたり、一緒に活動したりしている。また福祉施設を訪問し交流を通して障がい者やお年寄りへの理解を深めたりしている。小学校の児童期にこのような人々とのふれあいを重ねておくことは、将来にわたって貴重であり、将来の由布市を担う人材としての資質の育成に大きな効果をもたらすと考えられる。														
(2) 成果指標（実績／目標）														
指標① 市内すべての小学校の総合的な学習で勤労生産的な学習を実施する。														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
校	目標値				11	11	11	10	10	10				
	実績値				11	11	-	-	-	-				
	達成率				100.0%	100.0%	-	-	-	-				
指標② 市内すべての小学校で学年に応じた地域の人々との交流を含んだ活動を実施する。														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
校	目標値				11	11	11	10	10	10				
	実績値				11	11	-	-	-	-				
	達成率				100.0%	100.0%	-	-	-	-				
指標③ 市内すべての小学校が総合的な学習の年間計画を作成し、完全実施する。														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
校	目標値				11	11	11	10	10	10				
	実績値				11	11	-	-	-	-				
	達成率				100.0%	100.0%	-	-	-	-				
(3) 予算科目														
	款	10	項	2	目	3	事業番号	660	事業名称	小学校教育指導事業				
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
(4) 事業費推移								728	728	688	688	688		
財源内訳 (千円)	国庫支出金													
	県支出金													
	市債													
	その他 一般財源	872	856	808	728	728	728	688	688	688				
(5) 事業に係る職員数・時間								1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
								48時間	48時間	48時間	48時間	48時間	48時間	48時間
(6) 事業開始年度								(7) 事業を開始する(した)経緯		(8) 主な支出名・金額				
平成 17 年度		平成10年に学習指導要領が改訂され、総合的な学習の時間が創設されたことによる。				各小学校へ総合的な学習に係る補助金 728千円								
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）								(10) 類似事業の有無・他課との連携方法		有 <input checked="" type="checkbox"/>				
平成25年度より「小学校教育指導事業」という名称で事業を行っているが、それ以前は別の予算名にて同様の事業を行っている。														
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）														
文部科学省が示す教育基本方針である学習指導要領に明記されている「総合的な学習の時間」の授業が行えなくなる。														
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）														
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。						<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある				
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			対象 意図			<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等			<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導き出すのに有効であるか。						<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等			<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。						<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等			<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない				
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。						<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等			<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）				
	改革・改善案 又は課題、意見													
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）														
第2次評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施		<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施		<input type="checkbox"/> C 休止								
		<input type="checkbox"/> D 終了		<input type="checkbox"/> E 廃止										

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 24 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 27 日								
担当課	学校教育課	担当係	学校教育係										
事務事業名	小学校教育指導事業		事務事業項目	小学生のキャリア教育の推進	枝番	32-1							
事業概要	小学校では、地域の農家や工場、公共施設等を訪問したりして、働く人々の苦労や工夫、よろこび等の話を見聞きし、それらをプレゼンの形にまとめ、発表等を行うようにしている。												
総合計画実施計画との関連				事業期間									
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	1	学校教育	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業						
施策目標	生きる力を育む学校教育の推進		施策内容	①	知・徳・体のバランスのとれた教育の推進	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度						
(1) 事業の目的													
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
市内全小学校				社会科や総合的な学習で、農家や工場見学を行い、働く人々の苦労や工夫、やりがいなどをインタビューし、そこで知ったことをまとめ、発表する。									
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）													
地域の農家や工場、公共施設等を訪問したりして、働く人々の苦労や工夫、よろこび等の話を見聞きし、働く人々への理解を深めたりしている。小学校の児童期にこのような学習を重ねておくことは、キャリア教育の観点から将来にわたって貴重であり、将来の由布市を担う人材としての資質の育成に大きな効果をもたらすと考えられる。													
(2) 成果指標（実績／目標）													
指標①	市内すべての小学校で学年に応じた地域学習として働く人々の様子を見学に行く。												
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
校	目標値				11	11	11	10	10	10			
	実績値				11	11	-	-	-	-			
	達成率				100.0%	100.0%	-	-	-	-			
指標②	事前学習で働く人々にインタビューする内容をまとめておき、児童の見学意識を高めて臨む。												
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
校	目標値				11	11	11	10	10	10			
	実績値				11	11	-	-	-	-			
	達成率				100.0%	100.0%	-	-	-	-			
指標③	市内すべての小学校が見学で知り得た内容をまとめ、発表する学習を年間計画に位置づける。												
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
校	目標値				11	11	11	10	10	10			
	実績値				11	11	-	-	-	-			
	達成率				100.0%	100.0%	-	-	-	-			
(3) 予算科目		款	10	項	2	目	3	事業番号	660	事業名称	小学校教育指導事業		
		25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度実績			
(4) 事業費推移		872		856		808		728		728			
財源 内訳 (千円)	国庫支出金												
	県支出金												
	市債												
	その他 一般財源	872		856		808		728		728			
(5) 事業に係る職員数・時間		1 人		1 人		1 人		1 人		1 人			
		48 時間		48 時間		48 時間		48 時間		48 時間			
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯							(8) 主な支出名・金額				
平成 17 年度		平成10年に学習指導要領が改訂され、総合的な学習の時間が創設されたことによる。							各小学校へ総合的な学習に係る補助金 728千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）				(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>					
平成25年度より「小学校教育指導事業」という名称で事業を行っているが、それ以前は別の予算名にて同様の事業を行っている。													
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）													
文部科学省が示す教育基本方針である学習指導要領に明記されている「総合的な学習の時間」の授業が行えなくなる。													
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）													
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。			<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある			対象 意図	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である		
	有効性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である								
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない									
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）									
改革・改善案 又は課題、意見													
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）													
第2次評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施 <input type="checkbox"/> D 終了			<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施 <input type="checkbox"/> E 廃止			<input type="checkbox"/> C 休止					

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 24 日	最終点検日	平成 30 年 6 月 27 日
担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
事務事業名	小学校教育指導事業	事務事業項目	小学校・家庭・地域の連携
事務事業の概要	小学校において、保護者や地域の人による読み聞かせや挨拶運動、下校時の見守り等、各学校が抱える困りに地域の力を借り、家庭・地域との連携による子どもの健全育成を図る。		
総合計画実施計画との関連		事業期間	
テーマ	3 人や文化を育むまちづくり	施策の柱	1 学校教育
施策目標	生きる力を育む学校教育の推進	施策内容	① 知・徳・体のバランスのとれた教育の推進
		<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業
		<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度
(1) 事業の目的			
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）		② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
市内全小学校		コミュニティスクールを導入することにより、家庭・地域と学校との協働をさらに進める。またセミナー等を開催し、先進的な具体例を示すなどして、各校区に必要な新たな協働を生み出す。	
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）			
学校が抱える問題が多岐にわたるようになり、家庭・地域との協働による対応が必要となってきた。コミュニティスクールの導入を契機に、さらに学校・家庭・地域がより密接に連携が図れることが期待できる。			
(2) 成果指標（実績／目標）			
指標①	市内すべての小学校が、コミュニティスクールを導入する。		
単位	達成度	25年度実績	26年度実績
校	目標値		11
	実績値		8
	達成率		72.7%
指標②	市内すべての小学校で、家庭や地域と協働した活動が行われる。		
単位	達成度	25年度実績	26年度実績
校	目標値		11
	実績値		9
	達成率		81.8%
指標③	家庭・地域の人々が学校との協働に関わる延べ人数を600人とする。		
単位	達成度	25年度実績	26年度実績
人	目標値		600
	実績値		566
	達成率		94.3%
(3) 予算科目		款 10	項 2
		目 3	事業番号 660
		事業名称	小学校教育指導事業
		25年度実績	26年度実績
(4) 事業費推移		872	856
		808	728
		728	728
		728	688
		688	688
		688	688
(5) 事業に係る職員数・時間		1 人	1 人
		48 時間	48 時間
		48 時間	48 時間
		48 時間	48 時間
		48 時間	48 時間
		48 時間	48 時間
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯	
平成 17 年度		平成10年に学習指導要領が改訂され、総合的な学習の時間が創設されたことによる。	
		(8) 主な支出名・金額	
		各小学校へ総合的な学習に係る補助金 728千円	
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）		(10) 類似事業の有無・他課との連携方法	
平成25年度より「小学校教育指導事業」という名称で事業を行っているが、それ以前は別の予算名にて同様の事業を行っている。		社会教育課と連携して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）			
文部科学省が示す教育基本方針である学習指導要領に明記されている「総合的な学習の時間」の授業が行えなくなる。			
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）			
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。	対象 <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等	<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である
有効性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。	意図 <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等	<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である
	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。	<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等	<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である
効率性評価		<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）
改革・改善案 又は課題、意見			
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）			
第2次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施	<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施	<input type="checkbox"/> C 休止
	<input type="checkbox"/> D 終了	<input type="checkbox"/> E 廃止	

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 24 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 27 日						
担当課	学校教育課		担当係	中高一貫教育推進係							
事務事業名	連携型中高一貫教育推進事業			事務事業項目	連携型中高一貫教育の推進		枝番	35-1			
事業事業の概要	市内3中学校と由布高校との連携型中高一貫教育の推進を図り、由布高校への市内からの入学者増加を目指す。また、取組を広く市民へ情報発信するなど啓発活動に取り組む。										
総合計画実施計画との関連					事業期間						
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	1	学校教育	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業		
施策目標	生きる力を育む学校教育の推進		施策内容	②	信頼と協働による学校づくりの推進	<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度			
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内3中学校の生徒、保護者、市民					相互乗り入れ授業・振興大会等啓発活動・由布高校スクールバス運行						
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
<ul style="list-style-type: none"> ・由布高校への志願者数を増やす。 ・市民に連携型中高一貫教育について正しく理解してもらう。 											
(2) 成果指標（実績/目標）											
指標① 市内3中学から由布高校への志願者数											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
人	目標値	80	80	80	80	80	80	80	80	80	
	実績値	82	86	66	80	71	-	-	-	-	
	達成率	102.5%	107.5%	82.5%	100.0%	88.8%	-	-	-	-	
指標②											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標③											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
	目標値										
	実績値										
	達成率										
(3) 予算科目											
款	10	項	1	目	4	事業番号	621	事業名称	連携型中高一貫教育推進事業		
25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度予定	
28,412		27,607		27,583		18,820		16,809		19,351	
(4) 事業費推移											
財源 内訳 (千円)	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他	322	594	632							
一般財源		28,090	27,013	26,951	18,820	16,809	19,351	19,351	19,351	19,351	
(5) 事業に係る職員数・時間											
2人		2人		2人		2人		2人		2人	
372時間		372時間		372時間		372時間		372時間		372時間	
(6) 事業開始年度											
平成 23 年度											
(7) 事業を開始する(した)経緯						(8) 主な支出名・金額					
由布高校を存続させるために、連携型中高一貫教育を取り入れ、乗り入れ授業等を始めた。						臨時職員賃金 12,581千円、消耗品 30千円、印刷製本 341千円、由布高通学補助金 2,554千円、由布高振興協議会補助金1,303千円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法						
幼稚園・小学校から中学、高校を見通した一貫した教育の推進					有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
市内3中学からの由布高校への志願者数が確保できずに、由布高校が廃校になることが考えられる。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある						
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					
	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない						
＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）							
改革・改善案 又は課題、意見											
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果											
<input type="checkbox"/> A 継続して事業実施			<input checked="" type="checkbox"/> B 見直して事業実施			<input type="checkbox"/> C 休止					
<input type="checkbox"/> D 終了			<input type="checkbox"/> E 廃止								

※ 補助金や乗り入れ授業等、目的達成へのアプローチを再検討すること。

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 6 月 11 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 27 日									
担当課	教育総務課	担当係	総務課・学校施設係											
事務事業名	教育環境管理充実事業		事務事業項目	学校教育環境の管理及び充実	枝番	36-1								
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の目的外利用に関する管理を行う。 ・学校教育環境の総合的な管理を行い、学校備品等の充実を図る。 													
総合計画実施計画との関連				事業期間										
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	1	学校教育	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業							
施策目標	生きる力を育む学校教育の推進		施策内容	①	知・徳・体のバランスのとれた教育の推進	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度							
(1) 事業の目的														
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）										
市立小・中学校及び幼稚園				・机、イスの買い換え、不足分補充 ・体育館鍵の管理依頼										
(3) 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）														
<ul style="list-style-type: none"> ・学校統廃合のスムーズな作業を行う。ただし、該当校が無い場合は事業費無し。 ・園児、児童生徒が使用する机、イスを計画的に交換する。 														
(2) 成果指標（実績／目標）														
指標①	園児、児童生徒用イス、机の購入予算執行額													
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
千円	目標値				1,298	1,273	1,273	1,273	1,273	1,273				
	実績値				1,297	3,541	-	-	-	-				
	達成率				99.9%	278.2%	-	-	-	-				
指標②														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
	目標値													
	実績値						-	-	-	-				
	達成率						-	-	-	-				
指標③														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
	目標値													
	実績値						-	-	-	-				
	達成率						-	-	-	-				
(3) 予算科目		款	10	項	1	目	2	事業番号	821	事業名称	教育環境管理充実事業			
		25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
(4) 事業費推移								2,865	5,232	4,213	4,213	4,213	4,213	
財源 内訳 (千円)	国庫支出金													
	県支出金													
	市債													
	その他 一般財源							2,865	5,232	4,213	4,213	4,213	4,213	
(5) 事業に係る職員数・時間		人	人	人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人		
		時間	時間	時間	200時間	200時間	200時間	200時間	200時間	200時間	200時間	200時間		
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯							(8) 主な支出名・金額					
平成 28 年度		事務局費（事務経費）の分割に伴う新規事業 平成 28 年度は統廃合校が 2 校あったため、引越作業が生じた。							体育館鍵保管料 160,000円 緊急時タクシー等借上料 830,760円 疗用器具費 3,541,140円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法								
						有 無								
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）														
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）														
目的妥当性 評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある									
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である			意図	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である									
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない									
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）									
改革・改善案 又は課題、意見														
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）														
第 2 次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施	<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施	<input type="checkbox"/> C 休止	<input type="checkbox"/> D 終了	<input type="checkbox"/> E 廃止									

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 24 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 27 日									
担当課	学校教育課		担当係	学校教育係										
事務事業名	学校子ども支援センター事業			事務事業項目	学校子ども支援センター事業		枝番	37-1						
事業概要	園や学校で、問題行動を起こす児童・生徒の背景を探り、園や学校で抱えきれない、家庭へのサポートや専門機関とのつなぎ、および本人・保護者への直接的な支援を行う。													
総合計画実施計画との関連					事業期間									
テーマ	1	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	1	学校教育	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業					
施策目標	生きる力を育む学校教育の推進		施策内容	③	豊かで安全・安心な教育環境づくりの推進	<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度						
(1) 事業の目的														
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
問題行動を起こす園児・児童・生徒および所属する園・学校					・不登校児のサポート・問題行動事案（不登校・生徒指導・特別支援等）が起きた際のケース会議の開催・専門機関へのつなぎ・カウンセリング等									
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）														
園や学校が抱える、様々な困難事例に対して、専門的・客観的・組織的に支援に入ること、事例の解決に寄与することができる。														
(2) 成果指標（実績／目標）														
指標① 中学校の不登校生徒数														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
人	目標値				5	5	5	5	5	5				
	実績値				18	22	-	-	-	-				
	達成率				360.0%	440.0%	-	-	-	-				
指標② 適応指導教室「コスモス」の通級生														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
人	目標値				5	5	5	5	5	5				
	実績値				8	5	-	-	-	-				
	達成率				160.0%	100.0%	-	-	-	-				
指標③ 心理相談の実施人数														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
人	目標値				50	50	50	50	50	50				
	実績値				73	107	-	-	-	-				
	達成率				146.0%	214.0%	-	-	-	-				
(3) 予算科目														
	款	10	項	1	目	3	事業番号	624	事業名称	学校子ども支援センター事業				
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
(4) 事業費推移														
財源	国庫支出金				9,116	8,294	12,429	12,429	12,429	12,429				
内訳 (千円)	県支出金													
	市債													
	その他 一般財源				9,116	8,294	12,429	12,429	12,429	12,429				
(5) 事業に係る職員数・時間														
	人	人	人	5人	5人	5人	5人	5人	5人	5人				
	時間	時間	時間	120時間	120時間	120時間	120時間	120時間	120時間	120時間				
(6) 事業開始年度					(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額				
平成 28 年度					学校子ども支援センターを立ち上げることで、将来的には独自の機関として、「園や学校が抱える困難事例に対して対応していくため。					専門員賃金等 7,445千円 施設借上料 360千円 消耗品費等 68千円 料理材料代 70千円 電話料 344千円 謝金 6千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 連携シートにより関係課と情報共有を図っている。				
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）														
園や学校が抱える困難事例が解決できなくなる。														
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）														
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある									
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である		意図	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input type="checkbox"/> 現状で妥当である									
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない									
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）									
改革・改善案 又は課題、意見														
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）														
第 2 次評価結果														
<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施			<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施			<input type="checkbox"/> C 休止								
<input type="checkbox"/> D 終了			<input type="checkbox"/> E 廃止											

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 24 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 27 日														
担当課	学校教育課		担当係	学校教育係															
事務事業名	就学前教育環境整備事業			事務事業項目	預かり保育の実施		枝番	38-1											
事業事業の概要	由布市立幼稚園7園中5園（由布川幼稚園、挾間幼稚園、阿南幼稚園、西庄内幼稚園、由布院幼稚園）が幼稚園教育終了後の14時00分～18時00分まで、保護者が希望する在園児を当該施設で預かり保育を行う。																		
総合計画実施計画との関連					事業期間														
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	1	学校教育	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業										
施策目標	生きる力を育む学校教育の推進		施策内容	③	豊かで安全・安心な教育環境づくりの推進	<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度											
(1) 事業の目的																			
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）														
保護者が預かり保育を希望する実施園の在園児で、由布市立幼稚園預かり保育実施要綱第5条に該当し、実施園長が承諾した園児					保護者から預かり保育申込書の提出により実施園長が承諾し、土日・祝日及び年末年始を除く日の14時～18時の間に実施する。														
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）																			
幼児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援する。																			
(2) 成果指標（実績／目標）																			
指標①	預かり保育実施園数																		
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定									
園	目標値	4	4	5	5	5	5	5	5	5									
	実績値	4	4	5	5	5	-	-	-	-									
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-									
指標②																			
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定									
	目標値																		
	実績値						-	-	-	-									
	達成率						-	-	-	-									
指標③																			
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定									
	目標値																		
	実績値						-	-	-	-									
	達成率						-	-	-	-									
(3) 予算科目																			
	款	10	項	4	目	2	事業番号	473	事業名称	就学前教育環境整備事業									
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定									
(4) 事業費推移																			
		5,128	5,201	5,998	6,491	6,843	8,354	8,354	8,354	8,354									
財源 内訳 (千円)	国庫支出金																		
	県支出金																		
	市債																		
	その他	3,526	4,048	4,198	4,033	3,960	3,840	3,840	3,840	3,840									
	一般財源	1,602	1,153	1,800	2,458	2,883	4,514	4,514	4,514	4,514									
(5) 事業に係る職員数・時間																			
	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人									
	180 時間	180 時間	180 時間	180 時間	180 時間	180 時間	180 時間	180 時間	180 時間	180 時間									
(6) 事業開始年度					(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額									
平成 17 年度					幼稚園教育を受けさせたいが14時終了では幼児の帰宅時間が早く、保護者の帰宅時間は就労等で14時には困難で、夕方まで幼児を預かってもらいたいという保護者のニーズに応えるため。					預かり保育指導員賃金 4,326千円 幼稚園教諭時間外勤務手当 2,517千円									
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）										(10) 類似事業の有無・他課との連携方法									
平成26年度までは4園（由布川幼、挾間幼、阿南幼、由布院幼）で行っていたが、平成27年度より5園で実施するようになった。										有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>									
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）																			
幼稚園入園の希望者が減り、保育園入園の希望者が増加することにより、待機児童が増えることが予想される。																			
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）																			
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある														
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					意図	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である							
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input type="checkbox"/> 現状で妥当である														
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない														
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）														
改革・改善案 又は課題、意見																			
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）																			
第2次評価結果																			
<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施 <input type="checkbox"/> B 見直して事業実施 <input type="checkbox"/> C 休止																			
<input type="checkbox"/> D 終了 <input type="checkbox"/> E 廃止																			

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 30 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 27 日									
担当課	社会教育課		担当係	文化振興係										
事務事業名	文化財活用推進事業		事務事業項目	歴史文化基本構想の策定		枝番	39-1							
事業事業の概要	由布市歴史文化基本構想を策定し、由布市の文化遺産の保護と活用促進のための環境整備を行う。													
総合計画実施計画との関連						事業期間								
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	1	地域文化・芸術	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業					
施策目標	誇りを持てる地域文化の創造		施策内容	②	文化財・伝統文化の活用と情報の発信	<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度						
(1) 事業の目的														
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
由布市の文化財					調査研究→作成→策定・運用									
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）														
社会全体として文化財を保護する気運、地域の魅力の増進、地域の活性化につながる。														
(2) 成果指標（実績／目標）														
指標①	「歴史文化基本構想」策定のための視察研修・調査													
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
回	目標値				0	1	1	1	1	1				
	実績値				0	1	-	-	-	-				
	達成率				0.0%	100.0%	-	-	-	-				
指標②														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
	目標値									12				
	実績値						-	-	-	-				
	達成率						-	-	-	-				
指標③														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
	目標値													
	実績値						-	-	-	-				
	達成率						-	-	-	-				
(3) 予算科目														
	款	10	項	6	目	4	事業番号	666	事業名称	文化財活用推進事業				
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
(4) 事業費推移														
財源	国庫支出金				1,699	1,753	1,489	1,489	1,489	1,489				
内訳 (千円)	県支出金													
	市債													
	その他 一般財源				1,699	1,753	1,489	1,489	1,489	1,489				
(5) 事業に係る職員数・時間														
	人	人	人	1	人	1	人	1	人	1				
	時間	時間	時間	60	時間	60	時間	60	時間	60				
(6) 事業開始年度					(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額				
28 年度					地域に存在する文化財を、指定・未指定に関わらず幅広く捉え、的確に把握し文化財をその周辺環境まで含めて、総合的に保存・活用するため。					臨時職員賃金 1,489千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>				
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）														
地域に存在する文化財の保存・活用（特に活用）手段が減少する。														
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）														
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input type="checkbox"/> 妥当性がある								
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					意図	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input type="checkbox"/> 現状で妥当である							
有効性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導き出すのに有効であるか。						<input checked="" type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input type="checkbox"/> 現状で妥当である							
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input type="checkbox"/> 削減余地がない								
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）								
改革・改善案 又は課題、意見														
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）														
第 2 次評価結果														
<input type="checkbox"/> A 継続して事業実施					<input checked="" type="checkbox"/> B 見直しして事業実施					<input type="checkbox"/> C 休止				
<input type="checkbox"/> D 終了					<input type="checkbox"/> E 廃止									

※ 由布市歴史文化基本構想に関する規模等について再検討すること。

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 30 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 27 日					
担当課	社会教育課		担当係	文化振興係						
事務事業名	文化財活用推進事業		事務事業項目	文化財の活用と情報提供		枝番	40-1			
事業事業の概要	市報に「木綿の山通信」の掲載、チラシ・パンフレットを使用し、広く歴史文化への関心を高める。「こども由布の学び検定」の実施により由布市の自然、歴史、地域文化を学び故郷を誇りに思う心情の育成。									
総合計画実施計画との関連					事業期間					
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	1	地域文化・芸術		<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業
施策目標	誇りを持てる地域文化の創造		施策内容	②	文化財・伝統文化の活用と情報の発信		<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度	
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
由布市民					調査研究→作成→実施					
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
自分たちのまちに愛着を持ち、故郷を誇りに思う心情の育成										
(2) 成果指標（実績／目標）										
指標① 「こども由布の学び検定」参加人数										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
人	目標値				0	0	15	30	30	30
	実績値				0	0	-	-	-	-
	達成率				0.0%	0.0%	-	-	-	-
指標② 「木綿の山通信」市報掲載										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
回	目標値				12	12	12	12	12	12
	実績値				12	12	-	-	-	-
	達成率				100.0%	100.0%	-	-	-	-
指標③ キリシタン・南蛮文化由布市事業情報発信										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
回	目標値				2	2	2	2	2	2
	実績値				2	2	-	-	-	-
	達成率				100.0%	100.0%	-	-	-	-
(3) 予算科目										
	款	10	項	6	目	4	事業番号	666	事業名称	文化財活用促進事業
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
(4) 事業費推移										
					374	2,846	434	434	434	434
財源 内訳 (千円)	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	その他 一般財源				374	2,846	434	434	434	434
(5) 事業に係る職員数・時間										
	人	人	人	1	人	1	人	1	人	1
	時間	時間	時間	50	時間	50	時間	50	時間	50
(6) 事業開始年度						(7) 事業を開始する(した)経緯				
平成 28 年度						子どもたちが由布市の自然、歴史、地域文化、まちづくりの歴史等を学び、自分たちのまちに愛着を持ち、故郷を誇りに思う心情の育成を目指すため。				
						(8) 主な支出名・金額				
						「こども由布の学び検定」資料作成業務委託料 2,536千円 キリシタン・南蛮文化交流協定協議会負担金 300千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
						歴史民俗資料館維持管理事業「ふるさと探検部」も「こども由布の学び検定」作成・実施のために行っている。				
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
由布市を誇りに思い、愛着を持ち、次代を担っていく人材の育成をする機会が失われる。										
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性 評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導き出すのに有効であるか。				意図	<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない					
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）					
	改革・改善案 又は課題、意見									
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第 2 次評価結果										
<input type="checkbox"/> A 継続して事業実施				<input checked="" type="checkbox"/> B 見直して事業実施				<input type="checkbox"/> C 休止		
<input type="checkbox"/> D 終了				<input type="checkbox"/> E 廃止						

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 31 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 25 日										
担当課	子育て支援課	担当係													
事務事業名	地域子育て支援づくり事業		事務事業項目	地域子育てサポート事業	枝番	41-1									
事業概要	地域において、子どもの預かりなどの援助を希望する人と、当該援助を行うことを希望する人からなる相互援助の事業。														
総合計画実施計画との関連				事業期間											
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	1	子育て支援	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業								
施策目標	安心して笑顔で子育てできる地域社会の創造		施策内容	①	地域における子育ての支援	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度								
(1) 事業の目的															
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）											
依頼会員（子育て世帯）と援助会員				会員募集や講習会、交流会等の実施と、業務委託により相互援助の結びつけ											
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）															
子育てを地域で相互援助するしくみづくりにより、育児中世帯の時間的・精神的負担軽減のほか、援助側の潜在的な人材活用が図られ、人と人をつなぐ地域社会の構築の促進が期待できる。															
(2) 成果指標（実績／目標）															
指標① 子どもの居場所づくり（H32年度時点で23施設）															
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定					
箇所	目標値			20	21	22	23	23	23	23					
	実績値			20	21	22	-	-	-	-					
	達成率			100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-					
指標② 会員数															
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定					
人	目標値	100	100	100	100	100	100	100	100	100					
	実績値	75	76	90	150	137	-	-	-	-					
	達成率	75.0%	76.0%	90.0%	150.0%	137.0%	-	-	-	-					
指標③ 利用者数															
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定					
人	目標値	35	35	35	35	35	35	35	35	35					
	実績値	3	44	26	77	261	-	-	-	-					
	達成率	8.6%	125.7%	74.3%	220.0%	745.7%	-	-	-	-					
(3) 予算科目															
	款	3	項	2	目	2	事業番号	674	事業名称	地域子育て支援づくり事業					
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定					
(4) 事業費推移								500	500	750	750	1,300	1,300	1,300	1,300
財源 内訳 (千円)	国庫支出金		166	250	250	250	433	433	433	433					
	県支出金		166	250	250	250	433	433	433	433					
	市債														
	その他 一般財源	500	168	250	250	250	434	434	434	434					
(5) 事業に係る職員数・時間								1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人
(6) 事業開始年度								100 時間	100 時間	100 時間	100 時間	120 時間	120 時間	120 時間	120 時間
(7) 事業を開始する(した)経緯								(8) 主な支出名・金額							
平成 22 年度 地域において、子どもの預かりなどの援助を希望する人と、当該援助を行うことを希望する人からなる相互援助の事業。								地域子育てサポート事業委託料 750千円							
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）								(10) 類似事業の有無・他課との連携方法							
子育てサポーター養成講座等を通じて支援員の増を図る。								有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>							
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）															
地域における育児の相互援助活動の社会を構築する流れが減速するとともに、様々なニーズに対応する子どもの預かりができなくなることで、子育て家庭の負担感の増につながり、出生率の低下や子育て世代の人口流出が懸念される。															
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）															
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。			<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある							
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である						
有効性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導き出すのに有効であるか。			意図	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である						
	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない							
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）							
	改革・改善案又は課題、意見			必要な時に必要な援助を受けることが可能となるよう、さらなるサービスの周知と援助会員の継続した知識・技能の向上を図ることが必要。											
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）															
第 2 次評価結果		<input type="checkbox"/> A 継続して事業実施		<input checked="" type="checkbox"/> B 見直して事業実施		<input type="checkbox"/> C 休止		<input type="checkbox"/> D 終了		<input type="checkbox"/> E 廃止					

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 31 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 25 日									
担当課	子育て支援課		担当係											
事務事業名	子育てほっとクーポン事業			事務事業項目	子育てほっとクーポン事業		枝番	42-1						
事業概要	就学前の子どものいる家庭に子育て支援サービスを利用することができる子育てほっとクーポンを無料で交付し、子育て支援サービスの利用を通じて子育て世帯の精神的、身体的、経済的負担の軽減を図るとともに、子育て支援サービスの周知を図る。													
総合計画実施計画との関連					事業期間									
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	1	子育て支援	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業					
施策目標	安心して笑顔で子育てできる地域社会の創造		施策内容	①	地域における子育ての支援	<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度						
(1) 事業の目的														
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
就学前の子どものいる家庭					就学前の子どものいる家庭に子育て支援サービスを利用することができる子育てほっとクーポンを無料で交付									
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）														
子育て支援サービスの利用を通じて子育て世帯の精神的、身体的、経済的負担の軽減を図るとともに、子育て支援サービスの周知を図る。														
(2) 成果指標（実績／目標）														
指標①	子育てサービスの認知度													
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
%	目標値			64	64	64	64	64	64	64				
	実績値			78	86	93	-	-	-	-				
	達成率			121.9%	134.4%	145.3%	-	-	-	-				
指標②														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
	目標値													
	実績値						-	-	-	-				
	達成率						-	-	-	-				
指標③														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
	目標値													
	実績値						-	-	-	-				
	達成率						-	-	-	-				
(3) 予算科目														
	款	3	項	2	目	2	事業番号	001	事業名称	子育てほっとクーポン事業				
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
(4) 事業費推移														
財源	国庫支出金			4,838	3,647	3,989	3,510	3,510	3,510	3,510				
内訳 (千円)	県支出金			4,757	3,204	3,293	1,755	1,755	1,755	1,755				
	市債													
	その他 一般財源			81	443	696	1,755	1,755	1,755	1,755				
(5) 事業に係る職員数・時間														
	人	人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人				
	時間	時間	1000時間	500時間	500時間	500時間	500時間	500時間	500時間	500時間				
(6) 事業開始年度					(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額				
平成 27 年度					子育てサービスの認知度を上げるとことで、多くのサービスを利用してほしい、希望通り出産・子育てができる社会経済環境の充実を図るため。					子育てほっとクーポン活用事業助成金 3,989千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					有 (無)				
クーポンを利用できる独自サービスを順次追加 (平成27年度 読み聞かせ絵本の購入・平成29年度 放課後デイサービス)														
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）														
必要となる子育てサービスの利用を通じた子育て世帯の精神的負担等の軽減が図られており、子育てに関するサービスの認知・利用の低下が懸念される。														
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）														
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。			<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある			対象 意図	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である						
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である										
有効性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である										
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない										
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）										
改革・改善案 又は課題、意見														
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）														
第2次評価結果														
<input type="checkbox"/> A 継続して事業実施			<input checked="" type="checkbox"/> B 見直して事業実施			<input type="checkbox"/> C 休止								
<input type="checkbox"/> D 終了			<input type="checkbox"/> E 廃止											

※ クーポンの交付方法を再検討し、使いやすい環境を整えること。

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 31 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 25 日							
担当課	子育て支援課		担当係									
事務事業名	市民総子育てサポート事業			事務事業項目	市民総子育てサポート事業		枝番	43-1				
事業概要	両親共働きや社会環境の変化により、子育てに多くの時間を割くことのできない保護者を支えるため、市民一人一人ができる範囲で子育てサポーターとして活躍できるよう人材を養成することを目的として実施する。併せて、市民総参加で子育てをサポートし地域で見守る仕組みづくりに向けた検討も行う。											
総合計画実施計画との関連					事業期間							
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	1	子育て支援	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業			
施策目標	安心して笑顔で子育てできる地域社会の創造		施策内容	①	地域における子育ての支援	<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度				
(1) 事業の目的												
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
地域の子育てに関心のあるすべての市民					子育てサポーターの養成講座の開講とWSによる市民意識の高揚							
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）												
市民総参加で子育てをサポートし、地域で由布市みんなの宝である子どもたちを見守る仕組みづくり												
(2) 成果指標（実績／目標）												
指標①	子育てサポーターの養成											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定		
人	目標値			30	50	50	50	50	50	50		
	実績値			45	70	82	-	-	-	-		
	達成率			150.0%	140.0%	164.0%	-	-	-	-		
指標②	「家族の日」を推進（H32年度時点で年3回）											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定		
回	目標値			1	1	1	2	3	3	3		
	実績値			1	1	1	-	-	-	-		
	達成率			100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-		
指標③	子育てサポーター養成講座参加者数											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定		
人	目標値			30	20	20	20	20	20	20		
	実績値			45	25	16	-	-	-	-		
	達成率			150.0%	125.0%	80.0%	-	-	-	-		
(3) 予算科目		款	3	項	2	目	2	事業番号	002	事業名称	市民総子育てサポート事業	
		25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度実績		
(4) 事業費推移				2,700	2,952	3,713	3,345	3,345	3,345	3,345		
財源 内訳 (千円)	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他 一般財源			2,700	2,952	3,713	3,345	3,345	3,345	3,345		
(5) 事業に係る職員数・時間		人		人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人		
		時間		時間	500 時間	500 時間	500 時間	500 時間	500 時間	500 時間		
(6) 事業開始年度						(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額		
平成 27 年度						両親共働きや社会環境の変化により、子育てに多くの時間を割くことのできない保護者を支え、市民総参加で子育てをサポートする地域づくりを進めるため。				市民総子育てサポート事業委託料 3,300千円		
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				有 (無)		
平成27年度からの新規事業であり、平成28年度は住民自身が主体となって何が出来るかという切り口で具体的なワークショップを行った。												
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）												
両親共働きや社会環境の変化で子育てに多くの時間を割くことのできない保護者が増える中、市民に子育てサポート意識が醸成できず、子育て中の親の孤独感や不安感の増大、子どもたちが地域で見守られ安心して過ごすことのできる環境が生まれにくいと懸念される。												
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）												
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある					
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等		<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
有効性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導き出すのに有効であるか。				意図	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等		<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等		<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない					
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等		<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）					
	改革・改善案又は課題、意見				養成講座受講後の具体的なニーズに応じた子育てサポート活動について検討し、市民意識を停滞させることのない取り組みが必要である。							
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）												
第 2 次評価結果		<input type="checkbox"/> A 継続して事業実施		<input checked="" type="checkbox"/> B 見直して事業実施		<input type="checkbox"/> C 休止		<input type="checkbox"/> D 終了		<input type="checkbox"/> E 廃止		

※ サポート活動についての点検・精査を行う等、今後の活動の再検討を行うこと。

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 28 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 25 日		
担当課	子育て支援課	担当係					
事務事業名	保育所活動推進事業		事務事業項目	保育所活動推進事業	枝番	44-1	
事業事業の概要	保護者の就労や疾病等により子どもを保育することができない家庭が、就学前児童を預ける事業						
総合計画実施計画との関連				事業期間			
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	1	子育て支援	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業
施策目標	安心して笑顔で子育てできる地域社会の創造		施策内容	②	子どもの心身の健やかな成長に資する環境の整備	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度
(1) 事業の目的							
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
就労や疾病等により家庭で保育できない就学前児童とその保護者				施設型給付費・地域型保育給付費を扶助費として給付する。			
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）							
安心して子育てできるまち、子どもたちが元気にいきいき育つまちの実現により、「住み良さ日本一のまち」となることを最終目標とし、それを出生率向上に結びつける。							
(2) 成果指標（実績／目標）							
指標①	子育てと仕事を両立できる環境づくり（保育所施設、病児病後児施設）（H32年度時点で12施設）						
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定
箇所	目標値			11	11	12	12
	実績値			11	11	11	—
	達成率			100.0%	100.0%	91.7%	—
指標②	保育所数（認定こども園・小規模保育を含む）						
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定
箇所	目標値	8	8	8	8	9	9
	実績値	8	8	8	8	9	—
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
指標③	保育所利用定員数（各年4月1日時点）						
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定
人	目標値	785	805	850	860	860	860
	実績値	785	805	850	850	859	—
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	98.8%	99.9%	—
(3) 予算科目							
	款	3	項	2	目	2	事業番号
							057
							事業名称
							保育所活動推進事業
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定
							31年度予定
							32年度予定
							33年度予定
(4) 事業費推移							
		852,221	1,068,711	939,121	954,507	1,052,285	1,109,661
財源	国庫支出金	280,133	306,173	317,347	317,777	360,949	421,613
	県支出金	159,031	297,579	167,663	169,445	186,018	182,686
	市内債						
	その他	153,986	162,170	152,499	149,523	157,143	145,296
(千円)	一般財源	259,071	302,789	301,612	317,762	348,175	360,066
							341,879
(5) 事業に係る職員数・時間							
	1 人	1 人	1 人	1 人	2 人	2 人	2 人
	1800 時間	1900 時間	2000 時間	2000 時間	2000 時間	2000 時間	2000 時間
(6) 事業開始年度							
平成 17 年度							
(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額			
両親就労による家庭に対し、安全で安心して子育てができる環境を創出するため。				扶助費（施設型給付費） 1,021,224千円			
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）				(10) 類似事業の有無・他課との連携方法			
待機児童の解消を図るため、定員数・園数の増を進めている。				有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>			
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）							
両親就労家庭の就学前児童の安心・安全な居場所の確保が困難となる。							
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）							
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。			<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等			
				<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある			
有効性評価	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			<input checked="" type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等			
				<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である			
効率性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導き出すのに有効であるか。			<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等			
				<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である			
公平性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等			
				<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
改革・改善案又は課題、意見	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等			
				<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）			
幼児教育・保育のニーズの高まりを踏まえ、待機児童を発生させない取り組みとして、保育士等の処遇改善や保育士確保の支援策を講じるなか、引き続き保育所定員の拡大等の検討が必要である。							
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）							
第 2 次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施	<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施	<input type="checkbox"/> C 休止	<input type="checkbox"/> D 終了	<input type="checkbox"/> E 廃止		

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 31 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 25 日					
担当課	子育て支援課		担当係							
事務事業名	児童健全育成事業			事務事業項目	児童館事業		枝番	45-1		
事業概要	<input type="checkbox"/> 子どもに健全な「あそび」を提供し、その健康を増進し、情操を豊かにする。 <input type="checkbox"/> 地域における児童健全育成の拠点づくり									
総合計画実施計画との関連					事業期間					
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	1	子育て支援	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業			
施策目標	安心して笑顔で子育てできる地域社会の創造		施策内容	②	子どもの心身の健やかな成長に資する環境の整備	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度			
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童(18歳未満)					民間児童館に業務委託し、遊びの提供や情操を豊かにするプログラムの実施					
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
児童の健全な成長が図られ、情操を豊かにする。										
(2) 成果指標（実績/目標）										
指標① 子どもの居場所づくり(H32年度時点で23施設)										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
箇所	目標値			20	21	22	23	23	23	23
	実績値			20	21	22	-	-	-	-
	達成率			100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-
指標② 児童館施設数										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
箇所	目標値	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	実績値	2	2	2	2	2	-	-	-	-
	達成率	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	-	-	-	-
指標③										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
	目標値									
	実績値									
	達成率									
(3) 予算科目										
	款	3	項	2	目	2	事業番号	318	事業名称	児童健全育成事業
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
(4) 事業費推移										
		14,320	14,320	14,320	14,320	14,320	14,320	14,320	14,320	14,320
財源 内訳 (千円)	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	その他 一般財源	14,320	14,320	14,320	14,320	14,320	14,320	14,320	14,320	14,320
(5) 事業に係る職員数・時間										
	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人
(6) 事業開始年度										
平成 17 年度	児童福祉法第40条に規定されている児童厚生施設として、子どもに健全な遊びを提供して、その心身の健康を増進し情操を豊かにするため。					(8) 主な支出名・金額				
						児童館事業委託料 14,320千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
平成25年度より県からの補助金がなくなったことに伴い、委託料を減額					対象年齢の違いがあるが、子育て支援拠点事業との類似性及び放課後児童クラブとの共存					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
地域の子育て環境づくりや放課後児童の居場所づくりを担う施設の減少により、児童の健全育成が損なわれることが懸念される。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある					
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
有効性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない					
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）					
	改革・改善案又は課題、意見				類似する既存事業との関係、子ども・子育て支援事業計画との整合を踏まえ、児童の居場所づくりの整備のあり方を整理する必要がある。					
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施					<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施				
	<input type="checkbox"/> D 終了					<input type="checkbox"/> E 廃止	<input type="checkbox"/> C 休止			

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 31 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 25 日							
担当課	子育て支援課	担当係										
事務事業名	児童健全育成事業	事務事業項目	放課後児童健全育成事業	枝番	46-1							
事業概要	放課後、就労等により保護者不在の家庭で主に小学校低学年児童を対象に、適切な遊びや生活の場を提供し健全育成を目的とした事業											
総合計画実施計画との関連				事業期間								
テーマ	3 人や文化を育むまちづくり	施策の柱	1 子育て支援	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業							
施策目標	安心して笑顔で子育てできる地域社会の創造	施策内容	② 子どもの心身の健やかな成長に資する環境の整備	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度							
(1) 事業の目的												
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
放課後、就労等による保護者不在の家庭の小学生とその保護者				委託事業により、放課後における適切な遊びや生活の場の提供								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）												
児童の健全な成長が図られ、保護者の子育てと就労を支援する態勢づくりが形成される。												
(2) 成果指標（実績／目標）												
指標①	子どもの居場所づくり（H32年度時点で23施設）											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定		
箇所	目標値			20	21	22	23	23	23	23		
	実績値			20	21	22	-	-	-	-		
	達成率			100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-		
指標②	放課後児童クラブ数											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定		
箇所	目標値	11	11	12	13	14	14	14	14	14		
	実績値	11	11	12	13	14	-	-	-	-		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-		
指標③												
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定		
	目標値						-	-	-	-		
	実績値						-	-	-	-		
	達成率						-	-	-	-		
(3) 予算科目		款	3	項	2	目	2	事業番号	318	事業名称	児童健全育成事業	
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定		
(4) 事業費推移		34,302	35,137	52,688	64,460	78,841	78,000	78,000	78,000	78,000		
財源 内訳 (千円)	国庫支出金			17,700	21,601	26,505	26,000	26,000	26,000	26,000		
	県支出金	23,398	22,996	16,453	24,604	23,885	26,000	26,000	26,000	26,000		
	市内債											
	その他 一般財源	10,904	12,141	18,535	18,255	28,451	26,000	26,000	26,000	26,000		
(5) 事業に係る職員数・時間		1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人		
		800 時間	1000 時間	900 時間	950 時間	900 時間	900 時間	900 時間	900 時間	900 時間		
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額					
平成 17 年度		社会環境の変化により、放課後、就労等により保護者不在の児童が多くなり、適切な遊びや生活の場を提供し健全育成を図る必要が生れたため。					放課後児童健全育成事業委託料 73,045千円 支援員等処遇改善事業費補助金 4,062千円 保護者負担金減免事業助成金 1,245千円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法						
平成27年度より「由布市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」を制定し、事業実施することとなった。事業の必要性等に基づき、各クラブへの委託料の増額を図っている。						教育委員会部局との「放課後総合プラン」による、より一層の連携が必要						
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）												
両親就労家庭の児童の放課後の安心安全な居場所の確保が困難となり、児童健全育成が損なわれることが懸念される。												
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）												
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある							
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である						
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である						
	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない							
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）							
	改革・改善案又は課題、意見				ニーズを踏まえた、安心して過ごせる放課後児童の居場所づくりとして、今後も待機児童の発生を防止するための施設整備や支援員の確保が必要である。							
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）												
第 2 次評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施			<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施			<input type="checkbox"/> C 休止				
		<input type="checkbox"/> D 終了			<input type="checkbox"/> E 廃止							

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 31 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 25 日		
担当課	子育て支援課		担当係				
事務事業名	病児・病後児保育事業		事務事業項目	病児・病後児保育事業		枝番	47-1
事業事業の概要	病院・保育所等の専用スペースで病児・病後児・体調不良児の一時的な保育実施						
総合計画実施計画との関連				事業期間			
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	1	子育て支援	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業
施策目標	安心して笑顔で子育てできる地域社会の創造		施策内容	③	安心して子育てができる住環境の整備	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度
(1) 事業の目的							
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
病気により一時的に通常の集団保育が困難な状態にある小学生までの児童とその保護者				医療機関等との委託契約による事業実施と委託実施施設以外の利用者への負担への補助金制度			
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）							
仕事と子育ての両立を可能にし、安心して子育てと仕事できる一助となり、児童の福祉の向上を図り、安全で安心して子育てができる環境の醸成に寄与する。							
(2) 成果指標（実績／目標）							
指標①	子育てと仕事を両立できる環境づくり事業（H32年度時点で12施設）						
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定
箇所	目標値			11	11	12	12
	実績値			11	11	11	-
	達成率			100.0%	100.0%	91.7%	-
指標②	実施施設数						
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定
箇所	目標値	1	2	2	2	2	2
	実績値	1	1	1	1	1	-
	達成率	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	-
指標③							
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定
	目標値						-
	実績値						-
	達成率						-
(3) 予算科目							
款	3	項	2	目	2	事業番号	005
						事業名称	病児・病後児保育事業
	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定
(4) 事業費推移							
	4,361	4,715	4,788	4,792	32,174	4,788	4,788
財源内訳 (千円)	国庫支出金		1,575	1,645	10,717	1,596	1,596
	県支出金	2,897	3,298	1,596	1,597	1,596	1,596
	市債						
	その他 一般財源	1,464	1,417	1,617	1,550	10,740	1,596
(5) 事業に係る職員数・時間							
	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人
(6) 事業開始年度							
平成 25 年度	100 時間	100 時間	100 時間	200 時間	200 時間	200 時間	150 時間
(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額			
仕事と子育ての両立を可能にし、安全で安心して子育てができる環境をつくりだすため。				病児病後児保育事業委託料 4,789千円 病児病後児保育助成金扶助費 22千円 子ども・子育て支援整備交付金 27,363千円			
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）							
これまで市内には実施施設がなかったため、平成29年度は庄内町での施設整備に向け取り組んだ。（平成30年度開所予定）							
(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>			
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）							
仕事と子育ての両立が困難となり、出生率の低下や子育て世代の人口流出が懸念される。							
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）							
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。			<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある			
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である		
有効性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導き出すのに有効であるか。			意図	<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である		
	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）			
改革・改善案 又は課題、意見	平成30年度中の市内での開所をめざした取り組みを促進する。						
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）							
第2次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施	<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施	<input type="checkbox"/> C 休止	<input type="checkbox"/> D 終了	<input type="checkbox"/> E 廃止		

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 31 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 25 日											
担当課	子育て支援課	担当係														
事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業		事務事業項目	乳児家庭全戸訪問事業	枝番	48-1										
事業概要	生後4か月までの乳児の全家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供や保護者の心身の状況、養育環境の把握を行い、支援や指導を行う。															
総合計画実施計画との関連				事業期間												
テーマ	3	人や文化を育むまちづくり	施策の柱	1	子育て支援	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業									
施策目標	安心して笑顔で子育てできる地域社会の創造		施策内容	④	要保護児童への対応等きめ細やかな取組の推進	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度									
(1) 事業の目的																
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）												
生後4か月までの乳児のいる家庭				保健師や助産師により、出産後の家庭に訪問し、子育てに関する情報提供を含め支援や指導を行う。												
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）																
出産後の不安の解消や今後の子育ての支援や指導を行い、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。																
(2) 成果指標（実績／目標）																
指標①	出生世帯への訪問数（報償費ベース）															
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定						
世帯	目標値	95	95	150	150	150	150	150	150	150						
	実績値	143	102	184	82	90	—	—	—	—						
	達成率	150.5%	107.4%	122.7%	54.7%	60.0%	—	—	—	—						
指標②	全訪問世帯数															
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定						
世帯	目標値	292	262	286	247	300	300	300	300	300						
	実績値	290	239	246	245	255	—	—	—	—						
	達成率	99.3%	91.2%	86.0%	99.2%	85.0%	—	—	—	—						
指標③																
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定						
	目標値															
	実績値															
	達成率															
(3) 予算科目																
	款	3	項	2	目	2	事業番号	387	事業名称	乳児家庭全戸訪問事業						
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定						
(4) 事業費推移								933	887	1,450	755	782	2,200	2,200	2,200	2,200
財源 内訳 (千円)	国庫支出金		295	677	251	260	677	677	677	677						
	県支出金	466	295	483	251	260	677	677	677	677						
	市内 その他															
	一般財源	467	297	290	253	262	846	846	846	846						
(5) 事業に係る職員数・時間								2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	
								202 時間	202 時間	202 時間	202 時間	200 時間	200 時間	200 時間	200 時間	
(6) 事業開始年度								(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額				
平成 23 年度								子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに地域の中で子どもが健やかに育成できる環境設備を図るため。				乳幼家庭訪問指導員謝金 782千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）								(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>				
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）								養育環境の把握が出来ないために、虐待や発達の遅れ等の早期発見が出来にくく、孤立の心配が考えられる。								
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）																
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある							
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象				<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等							
				意図				<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である								
								<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等								
								<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である								
有効性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である							
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない							
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）							
改革・改善案 又は課題、意見																
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）																
第 2 次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施	<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施	<input type="checkbox"/> C 休止	<input type="checkbox"/> D 終了	<input type="checkbox"/> E 廃止											

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

担当課作成日	平成 30 年 6 月 1 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 29 日						
担当課	農政課		担当係	企画振興係							
事務事業名	就農支援事業			事務事業項目	地域担い手の確保・強化		枝番	49-1			
事業事業の概要	県やJA等と連携を図り、新規就農者に対する支援や、新規就農希望者に対する相対対応また研修の受入れ等の推進する。										
総合計画実施計画との関連							事業期間				
テーマ	4	経済の循環から地域が潤うまちづくり	施策の柱	1	担い手と集落営農の確立	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業		
施策目標	地域に根差した持続可能な農林畜産業		施策内容	①	次世代に継承できる生産形態の確立	<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度			
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
地域の担い手となる新規就農者等					県等関係機関との連携を密にし、きめ細かな情報提供を行う。併せて就農希望者の把握に努める。						
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
農業従事者の減少や耕作放棄地の解消											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標①		新規就農者数									
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
人	目標値			10	10	10	10	10	10	10	
	実績値	5	13	11	11	7	-	-	-	-	
	達成率			110.0%	110.0%	70.0%	-	-	-	-	
指標②		就農研修生									
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
人	目標値	6	3	3	3	2	3	4	5	5	
	実績値	4	2	3	3	2	-	-	-	-	
	達成率	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	
指標③		就農相談件数									
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
件	目標値				30	30	30	30	30	30	
	実績値				30	35	-	-	-	-	
	達成率				100.0%	116.7%	-	-	-	-	
(3) 予算科目		款	6	項	1	目	3	事業番号	694	事業名称	就農支援事業
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
(4) 事業費推移		6,480	15,405	2,448	16,721	23,432	24,750				
財源内訳 (千円)	国庫支出金										
	県支出金	4,713	14,250	1,691	11,972	16,556	20,250				
	市債										
	その他 一般財源	1,767	1,155	757	4,736	6,868					
(5) 事業に係る職員数・時間		2 人 1400 時間	2 人 1400 時間	2 人 1400 時間	2 人 1400 時間	2 人 1400 時間	2 人 1400 時間	2 人 時間	2 人 時間	2 人 時間	
(6) 事業開始年度						(7) 事業を開始する(した)経緯					
平成 23 年度						農業の高齢化に伴い、地域の担い手となる農業者不足が深刻化しており、早急に新規就農希望者の確保が必要となっているため。					
						(8) 主な支出名・金額					
						新規就農者支援事業補助金 19,100,000円 謝金 813,000円 嘱託職員賃金 2,505,684円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
国、県の補助事業を活用することで、新規就農者数が増加してきた。						商工観光課及び総合政策課と連携し、新規就労・就農を活性化させるとともに移住・定住を促進する。					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
新規就農者の生活基盤を確保できず、継続して農業経営できない状況に陥り、地域の担い手が確保できない。											
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある				
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等		<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である			
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等		<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である			
	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等		<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない				
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等		<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）				
	改革・改善案 又は課題、意見		新規就農フェア等でPR・情報提供を積極的に行い、就農機会の拡大に期待をしたい。								
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第 2 次評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施				<input type="checkbox"/> B 見直しして事業実施		<input type="checkbox"/> C 休止			
		<input type="checkbox"/> D 終了				<input type="checkbox"/> E 廃止					

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

担当課作成日	平成 30 年 6 月 1 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 29 日						
担当課	農政課		担当係	ブランド推進係							
事務事業名	地産地消推進事業		事務事業項目	学校給食地産地消拡大事業		枝番	50-1				
事業概要	由布市学校給食センターで多く使用される農産物（人参、じゃがいもなどの4品目）を、同センターへ納品する農業者や農業者組織等を支援するための事業										
総合計画実施計画との関連							事業期間				
テーマ	4	経済の循環から地域が潤うまちづくり	施策の柱	3	農商工連携		<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業	
施策目標	地域に根差した持続可能な農林畜産業		施策内容	①	地産地消・特産品ブランド化の推進ほか		<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度		
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
農業者、農業者組織					学校給食センター買取金額とは別に単独でキロあたり50円を助成						
(3) 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
地産地消の推進及び生産者と学校給食センター、子どもたちとの交流を図る。											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標① 市内産農産物使用率（金額ベース）											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
%	目標値		30	30	30	30	30				
	実績値		21	21	20	20	-	-	-	-	
	達成率		69.0%	68.6%	66.7%	67.5%	-	-	-	-	
指標② 特定品目の納品数量											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
kg	目標値		500	1,500	2,500	3,500	3,500				
	実績値		579	1,779	3,354	4,258	-	-	-	-	
	達成率		115.8%	118.6%	134.2%	121.7%	-	-	-	-	
指標③ 特定品目数											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
数	目標値		2	2	3	4	4				
	実績値		2	2	3	4	-	-	-	-	
	達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	
(3) 予算科目											
	款	6	項	1	目	3	事業番号	378	事業名称	地産地消推進事業	
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
(4) 事業費推移											
		14,927	8,401	4,230	3,388	3,709					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金										
	県支出金		3,927	4,556	2,132	2,285	2,472				
	市 債										
	その他		37	35							
	一般財源		10,963	3,810	2,098	1,103	1,237				
(5) 事業に係る職員数・時間											
	人	2	人	2	人	2	人	2	人	人	
	時間	1,440	時間	1,440	時間	1,440	時間	1,440	時間	時間	
(6) 事業開始年度 (7) 事業を開始する(した)経緯 (8) 主な支出名・金額											
平成 26 年度	農業と商工業と観光業をつなぐため、平成22年度に由布市地産地消・特産品ブランド化推進協議会が設立され、平成25年に市へ事務移管し、平成26年度から本事業を開始した。						地産地消拡大特定品目納品事業 212千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法			有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
特定品目の納品時期や数量などの生産調整を行うところまで可能になったので、引き続き継続したい。					学校教育課及び学校給食センターと毎年協議を行っており、今後も連携を深めていきたい。						
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
第2次由布市地産地消・特産品ブランド化推進計画に基づき実施しており、地道な取り組みを行う必要があることから、毎年事業を見直し、改善しながら施策展開を行っていききたい。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等		<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			意図	<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等		<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等		<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない					
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等		<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）					
	改革・改善案又は課題、意見			現在、給食センターへ市内産農産物を納品する生産者数は一定だが、食材費の総支出額が減少している状況なので、引き続き納品生産者の増加だけでなく、特定品目数を増やすなど、地産地消のシェア全体を大きくする必要がある。							
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施			<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施			<input type="checkbox"/> C 休止				
	<input type="checkbox"/> D 終了			<input type="checkbox"/> E 廃止							

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

担当課作成日	平成 30 年 6 月 1 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 29 日					
担当課	農政課		担当係	ブランド推進係						
事務事業名	地産地消推進事業			事務事業項目	生産者及び団体育成事業		枝番	51-1		
事業概要	野菜作りセミナーや講習会、農作業体験などを開催して、生産者等の生産技術の向上を図るとともに、環境保全型農業直接支援対策交付金事業などを通じて、新たな就業者の獲得を図る。									
総合計画実施計画との関連					事業期間					
テーマ	4	経済の循環から地域が潤うまちづくり	施策の柱	3	農商工観連携	<input type="checkbox"/> 新規事業		<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業		
施策目標	地域に根差した持続可能な農林畜産業		施策内容	①	地産地消・特産品ブランド化の推進ほか	<input type="checkbox"/> 期間限定		～ 年度		
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業者、農業者組織、一般市民 等					講習会や農作業体験等を開催。また、環境保全型農業に取り組む農業者に交付金を助成する。					
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
農業者の生産技術の向上を図るとともに、育成を行うことが期待される。										
(2) 成果指標（実績／目標）										
指標① 環境保全型農業取組面積										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
m ²	目標値	2,100	2,100	2,100	2,100	4,700	4,700			
	実績値	1,993	1,883	3,241	4,684	5,112	-	-	-	-
	達成率	94.9%	89.7%	154.3%	223.0%	108.8%	-	-	-	-
指標② セミナー及び農作業体験										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
回	目標値		11	12	13	14	14			
	実績値		11	12	13	14	-	-	-	-
	達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-
指標③ 新規就農者数										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
人	目標値			10	10	10	10			
	実績値	5	13	11	11	7	-	-	-	-
	達成率			110.0%	110.0%	70.0%	-	-	-	-
(3) 予算科目										
	款	6	項	1	目	3	事業番号	378	事業名称	地産地消推進事業
	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度実績	
(4) 事業費推移										
財源	国庫支出金									
内訳	県支出金		3,927	4,556	2,132	2,285	2,472			
(千円)	市債									
	その他		37	35						
	一般財源		10,963	3,810	2,098	1,103	1,237			
(5) 事業に係る職員数・時間										
	人	3	人	3	人	3	人	2	人	2
	時間	1,440	時間	1,440	時間	1,440	時間	1,440	時間	1,440
(6) 事業開始年度					(7) 事業を開始する(した)経緯			(8) 主な支出名・金額		
平成 26 年度					農業と商工業と観光業をつなぐため、平成 22 年度に由布市地産地消・特産品ブランド化推進協議会が設立され、平成 25 年に市へ事務移管し、平成 26 年度から本事業を開始した。			環境保全型農業直接支援対策事業交付金 3,048千円		
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
セミナー参加者からのアンケートを集約し、毎年度見直して内容充実に努めた。					農政課の新規就農者担当をはじめ、県やJAなど関係機関と連携して事業を実施している。					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
第2次由布市地産地消・特産品ブランド化推進計画に基づき実施しており、特に環境保全型農業は国主導で行っていることから、影響は多大なものになる。今後も引き続き、毎年事業を見直し、改善しながら施策展開を行っていきたい。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある			
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等		<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である		
有効性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等		<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である		
	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等		<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である			
効率性評価	<削減余地> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等		<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等		<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）			
改革・改善案又は課題、意見	有機農業を志す新規就農者には、本取組が環境保全を目指す農業へとつながり、その取組面積が着実に増えていることから、その生産物を活用した地産地消率の向上を期待したい。									
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施		<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施		<input type="checkbox"/> C 休止		<input type="checkbox"/> D 終了			<input type="checkbox"/> E 廃止

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

担当課作成日	平成 30 年 6 月 1 日			最終点検日			平成 30 年 6 月 29 日				
担当課	農政課		担当係	ブランド推進係							
事務事業名	特産品ブランド化推進事業			事務事業項目	特産品販売及びPR拠点整備事業		枝番	52-1			
事業概要	地域資源を活用した特産品を広くPRし、生産者の所得向上と由布ブランドを確立するため、各種イベントや商談会などに出店する。また、特産品の展示や販売を常時可能な拠点となる場を市内につくる。										
総合計画実施計画との関連							事業期間				
テーマ	4	経済の循環から地域が潤うまちづくり		施策の柱	3	農商工観連携		<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業		
施策目標	地域に根差した持続可能な農林畜産業		施策内容	①	地産地消・特産品ブランド化の推進ほか		<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度			
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
農業者、特産品加工事業者等					市から一部事務移管した市特産品PR連絡協議会で、特産品開発や各種イベントや商談会などに出店し、特産品の常設可能な場所等を検討する。						
(3) 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
市内の地域資源を活用した特産品を市内外へ広くPRし、農業者をはじめとした特産品に取り組む事業者の所得向上とブランドづくりに寄与することを目的とする。											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標① 由布市特産品PR連絡協議会の会員数											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
人	目標値				26	29	34	38	40		
	実績値				26	29	-	-	-	-	
	達成率				100.0%	100.0%	-	-	-	-	
指標② 特産品特設ブース数（市内常設）											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
箇所	目標値				1	1	1	1	1		
	実績値				0	0	-	-	-	-	
	達成率				0.0%	0.0%	-	-	-	-	
指標③ 市内直売所の売上金額											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
円	目標値		290,000	300,000	270,000	330,000	330,000				
	実績値		291,847	264,270	327,695	380,900	-	-	-	-	
	達成率		100.6%	88.1%	121.4%	115.4%	-	-	-	-	
(3) 予算科目											
	款	6	項	1	目	3	事業番号	017	事業名称	特産品ブランド化推進事業	
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
(4) 事業費推移											
			14,927	8,401	2,921	2,945	13,337				
財源 内訳 (千円)	国庫支出金										
	県支出金		3,927	4,556			3,132				
	市債										
	その他		37	35							
	一般財源		10,963	3,810	2,921	2,945	10,205				
(5) 事業に係る職員数・時間											
	人	2	人	2	人	2	人	2	人	人	
	時間	1,440	時間	1,440	時間	1,440	時間	1,440	時間	時間	
(6) 事業開始年度											
平成 26 年度											
(7) 事業を開始する(した)経緯											
農業と商工業と観光業をつなぐため、平成22年度に由布市地産地消・特産品ブランド化推進協議会が設立され、平成25年に市へ事務移管し、平成26年度から本事業を開始した。											
(8) 主な支出名・金額											
市特産品PR連絡協議会運営負担金 2,000,000円 特産品販売促進商談会出店補助金 302,780円											
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）											
完成した商品の販促やPR活動を目的に、関係機関などから構成された協議会を発足して、活動を行っている。											
(10) 類似事業の有無・他課との連携方法											
有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>											
商工観光課や地域振興課と連携して、各種イベントの出店や定期的な情報交換や協議などを行っている。											
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
第2次由布市地産地消・特産品ブランド化推進計画に基づき実施しており、市商工会や県など関係機関との連携もあり、廃止や休止の場合の影響は多大なものになる。今後も引き続き、毎年事業を見直し改善しながら施策展開を行っていきたく。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある						
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					
	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない						
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）						
	改革・改善案又は課題、意見				大分都市広域圏として商談会へ共同出店するなど、今後様々な連携が考えられる分野である。一つでも多くの特産品が目玉され、農家所得の向上と由布市ブランドが広まることを期待したい。						
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施				<input type="checkbox"/> B 見直しして事業実施			<input type="checkbox"/> C 休止			
	<input type="checkbox"/> D 終了				<input type="checkbox"/> E 廃止						

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

担当課作成日	平成 30 年 6 月 1 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 29 日						
担当課	農政課	担当係	ブランド推進係								
事務事業名	特産品ブランド化推進事業			事務事業項目	農商工観連携事業		枝番	53-1			
事業概要	地域資源を活用した特産品や農産物のPR及び由布ブランドの確立を通じて、農業と商工業、観光業をつなげる取り組みを推進する。										
総合計画実施計画との関連					事業期間						
テーマ	4	経済の循環から地域が潤うまちづくり	施策の柱	3	農商工観連携	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業		
施策目標	地域に根差した持続可能な農林畜産業		施策内容	①	地産地消・特産品ブランド化の推進ほか	<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度			
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
農業者、特産品加工事業者等					市から一部事務移管した市特産品PR連絡協議会で、特産品開発や各種イベントや商談会などに出店し、特産品の常設可能な場所等を検討する。						
(3) 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
市内の地域資源を活用した特産品や農産物などを市内外へ広くPRし、地域ブランドの確立及び農商工観の連携に寄与することを目的とする。											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標①		各種イベント及び商談会の出店及び開催									
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
数	目標値		6	8	10	12	15	15	15		
	実績値		6	11	10	13	-	-	-	-	
	達成率		100.0%	137.5%	100.0%	108.3%	-	-	-	-	
指標②		由布市ふるさと納税返礼品関連商品数									
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
数	目標値				12	15	20	25	30		
	実績値				12	14	-	-	-	-	
	達成率				100.0%	93.3%	-	-	-	-	
指標③		由布市特産品PR連絡協議会ロゴマーク作成									
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
-	目標値				作成	作成	-	-	-	-	
	実績値				未作成	作成	-	-	-	-	
	達成率					0.0%	-	-	-	-	
(3) 予算科目		款	6	項	1	目	3	事業番号	017	事業名称	特産品ブランド化推進事業
		25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度実績	
(4) 事業費推移			14,927		8,401		2,921		2,945	13,337	
財源 内訳 (千円)	国庫支出金										
	県支出金		3,927		4,556					3,132	
	市債										
	その他		37		35						
		一般財源	10,963		3,810		2,921		2,945	10,205	
(5) 事業に係る職員数・時間		人	2	人	2	人	2	人	2	人	人
		時間	1,440	時間	1,440	時間	1,440	時間	1,440	時間	時間
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額					
平成 26 年度		農業と商工業と観光業をつなぐため、平成22年度に由布市地産地消・特産品ブランド化推進協議会が設立され、平成25年に市へ事務移管し、平成26年度から本事業を開始した。				市特産品PR連絡協議会運営負担金 2,000,000円 特産品販売促進商談会出店補助金 302,780円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法						
完成した商品の販促やPR活動を目的に、関係機関などから構成された協議会を発足して、活動を行っている。					商工観光課や地域振興課と連携して、各種イベントの出店や定期的な情報交換や協議などを行っている。						
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
第2次由布市地産地消・特産品ブランド化推進計画に基づき実施しており、市商工会や県など関係機関との連携もあり、廃止や休止の場合の影響は多大なものになる。今後も引き続き、毎年事業を見直して改善しながら施策展開を行っていった											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある						
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					
	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない						
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）						
	改革・改善案又は課題、意見				大分都市広域圏としてマルシェ・商談会へ共同出店するなど、農業や商工業だけではなく、今後は様々な連携が考えられる分野である。さらなる農商工観連携に期待したい。						
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施	<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施			<input type="checkbox"/> C 休止					
		<input type="checkbox"/> D 終了	<input type="checkbox"/> E 廃止								

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 30 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 27 日						
担当課	商工観光課		担当係	商工観光係							
事務事業名	商工振興活性化事業			事務事業項目	商工振興活性化事業		枝番	54-1			
事業概要	魅力ある商店街、人々の行きかう、賑わいのある商店街を創出するため、地域商店の方たちが協議・共同イベント等を主催開催する。また、市内商業の賑わい創出及び地域に密着する人材の確保を図るため、創業時に必要な初期費用を助成する等、創業支援を行う。										
総合計画実施計画との関連					事業期間						
テーマ	4	経済の循環から地域が潤うまちづくり	施策の柱	1	地場産業の育成・支援		<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業	
施策目標	地域のにぎわいを生み出す商工・観光業		施策内容	①	中小企業の経営力の向上		<input type="checkbox"/>	期間限定	年度		
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
商店街の個人経営者、創業者					補助金での商店街へ活動支援、創業相談・創業支援機関の紹介及び補助金での創業支援						
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
地域の賑わい・魅力ある商店の創出、創業と創業後の成長を促進し、商業の賑わい創出及び地域に密着する人材の確保ができる。											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標①		取組商店街数									
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
件	目標値	0	1	1	5	5	5				
	実績値	0	1	1	4	4	—	—	—	—	
	達成率		100.0%	100.0%	80.0%	80.0%	—	—	—	—	
指標②		創業者件数									
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
件	目標値	0	0	0	0	5	5				
	実績値	0	0	0	0	3	—	—	—	—	
	達成率					60.0%	—	—	—	—	
指標③											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
	目標値										
	実績値						—	—	—	—	
	達成率						—	—	—	—	
(3) 予算科目		款	7	項	1	目	2	事業番号	163	事業名称	商工振興活性化事業
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
(4) 事業費推移		45,143	15,045	14,807	15,738	19,610	22,175				
財源 内訳 (千円)	国庫支出金										
	県支出金	12	12	199	4	4	4				
	市債										
	その他 一般財源	45,131	15,033	14,608	2,019	19,606	22,171				
(5) 事業に係る職員数・時間		2 人 500 時間	2 人 500 時間	2 人 500 時間	2 人 500 時間	2 人 500 時間	2 人 720 時間				
(6) 事業開始年度						(7) 事業を開始する(した)経緯					
平成 23 年度						各商店に経営ノウハウを学んでもらい、店舗の活性化及び商店街の活性化を図るため。また、創業時に必要な初期費用を助成することで、創業者の資金負担を軽減し、市内商業の賑わいを創出を図るため。					
						(8) 主な支出名・金額					
						商店街賑わい創出支援事業 2,331千円 創業等支援事業 3,000千円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
創業補助金の新設						有 <input checked="" type="checkbox"/>					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
商店街等賑わい創出意欲、中小企業者の創業意欲の停滞につながる。											
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象 意図	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない					
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案又は課題、意見	市内の商店街は、高齢化及び後継者不足と課題はあるものの活性化及び賑わい創出を図る必要があるため、必要な事業である。										
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第 2 次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施		<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施		<input type="checkbox"/> C 休止						
	<input type="checkbox"/> D 終了		<input type="checkbox"/> E 廃止								

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 31 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 28 日						
担当課	総合政策課		担当係	企画調整係							
事務事業名	企業立地促進事業		事務事業項目	企業立地の促進			枝番	55-1			
事業事業の概要	雇用の場の拡大と若者定住に資するため、由布市企業等立地促進条例の運用促進を図り、市有地を中心に企業立地が可能な用地情報の整備に努める。										
総合計画実施計画との関連				事業期間							
テーマ	4	経済の循環から地域が潤うまちづくり	施策の柱	1	地場産業の育成・支援			<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業
施策目標	由布市で住み働くことの魅力向上		施策内容	①	創業・起業・新規就農支援の推進			<input type="checkbox"/>	期間限定	～	年度
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
新設又は増設した事業所					補助金						
(3) 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
新たな雇用機会の創出、地域経済の振興及び市民生活の向上											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標①		企業誘致件数									
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
件	目標値			1	1	1	1	1	1	1	
	実績値			1	0	0	-	-	-	-	
	達成率			100.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	
指標②											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
	目標値										
	実績値						-	-	-	-	
	達成率						-	-	-	-	
指標③											
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
	目標値										
	実績値						-	-	-	-	
	達成率						-	-	-	-	
(3) 予算科目											
	款	-	項	-	目	-	事業番号	-	事業名称	-	
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
(4) 事業費推移											
財源 内訳 (千円)	国庫支出金			12,575	0	0					
	県支出金			6,869							
	市債										
	その他										
	一般財源			5,706							
(5) 事業に係る職員数・時間											
	人	人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	
	時間	時間	3時間	3時間	3時間	3時間	3時間	3時間	3時間	時間	
(6) 事業開始年度					(7) 事業を開始する(した)経緯			(8) 主な支出名・金額			
平成 27 年度					人口減少と景気低迷への対応策として、新たな雇用機会の創出、地域経済の振興及び市民生活の向上に向けた企業立地を促進するため。			企業等立地促進助成金			
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法			有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
県との連携による企業誘致の促進											
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
企業進出の機会の喪失											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象 意図	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等					
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある					
有効性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等					
	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					
効率性評価	<受者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等					
						<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					
公平性評価						<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等					
						<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない					
改革・改善案又は課題、意見						<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等					
	企業誘致等を行うに際しても、土地等の確保が難しい状況にある。					<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）					
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施					<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施			<input type="checkbox"/> C 休止		
	<input type="checkbox"/> D 終了					<input type="checkbox"/> E 廃止					

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 6 月 1 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 28 日					
担当課	環境課		担当係	環境係						
事務事業名	豊かな水環境創出事業			事務事業項目	豊かな水環境創出事業		枝番	56-1		
事業事業の概要	大分川水系の水環境を豊かにするために、環境保全・再生活動・調査研究を行う流域会議を各地域に立ち上げ、支援する。標記流域会議と協力し、水環境に関する地域課題を解決するためのモデル事業や調査研究を行う。同時に上記活動の担い手となる市民の数を増やす取り組みを行う。									
総合計画実施計画との関連					事業期間					
テーマ	5	豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり	施策の柱	1	豊かな水資源の確保	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業	
施策目標	豊かな自然環境の実現		施策内容	①	水資源に関する調査研究	<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度		
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
由布市民や市民が主体的に活動する大分川流域市民会議					県が立ち上げた「豊かな水環境創出事業」に参画して、「流域市民会議」の創設・活動を支援する。市民会議が主体的に行う現状の把握と分析、協議結果(地域デザイン)を可視化(図形化)し、項目化することを目標とする。					
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
「豊かな水環境創出事業」により、市民が自ら地域と環境問題を再認識し、自発的な河川の水環境創出活動を実践するようにしたい。										
(2) 成果指標（実績／目標）										
指標①		調査研究数								
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
件	目標値				5	5	5	5	5	5
	実績値				1	2	-	-	-	-
	達成率				20.0%	40.0%	-	-	-	-
指標②		モデル事業								
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
件	目標値				3	3	3	3	3	3
	実績値				1	1	-	-	-	-
	達成率				33.3%	33.3%	-	-	-	-
指標③		調査研究及びモデル事業の担い手（市民）								
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
名	目標値				100	100	100	100	100	100
	実績値				400	374	-	-	-	-
	達成率				400.0%	374.0%	-	-	-	-
(3) 予算科目										
	款	4	項	1	目	6	事業番号	001	事業名称	豊かな水環境創出事業
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
(4) 事業費推移										
財源	国庫支出金									
	県支出金									
内訳	市債									
(千円)	その他					300				
	一般財源				500		300	300	300	300
(5) 事業に係る職員数・時間										
	人	人	人	5人	5人	5人	5人	5人	5人	5人
	時間	時間	時間	100時間	100時間	100時間	100時間	100時間	100時間	100時間
(6) 事業開始年度										
(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額					
平成 28 年度					県が立ち上げた「豊かな水環境創出事業」に参画する形で、平成26年度より「河川水質保全事業」で予算を計上する。平成28年度において、当該事業から分離して事業を開始する。					
					大分川流域会議活動補助金 300千円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）										
(10) 類似事業の有無・他課との連携方法										
有 (無)										
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
大分川流域における環境・景観等が悪化し、関係団体等の活動を低下させ、地域振興にも悪影響を与える。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				
						<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある				
有効性評価	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				意図	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				
						<input type="checkbox"/> 現状で妥当である				
効率性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				
						<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
公平性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				
						<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない				
改革・改善案又は課題、意見	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				
						<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）				
湯布院町の大分川上流域だけではなく、下流域を含めた由布市全体に拡大する必要がある。										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果										
<input type="checkbox"/> A 継続して事業実施			<input checked="" type="checkbox"/> B 見直して事業実施			<input type="checkbox"/> C 休止				
<input type="checkbox"/> D 終了			<input type="checkbox"/> E 廃止							

※ 現在は湯布院地域での活動を主にしているが、市内全域へ拡大する等、今後の方針について再検討すること。

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 6 月 1 日		最終点検日	平成 30 年 6 月 28 日	
担当課	環境課	担当係	環境係		
事務事業名	河川水質再生・保全事業		事務事業項目	河川水質の再生及び保全	枝番 57-1
事業概要	河川の水質調査・公表を行い、清流度測定、生態系調査、先進事例など、県や流域会議と協議・協力して河川等水環境に関する調査研究を行う。河川水質に対する意識向上の啓発を行う。河川汚濁事故による河川汚濁の防止対策を行う。廃食用油による河川汚濁の防止対策を行う。				
総合計画実施計画との関連				事業期間	
テーマ	5	豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり	施策の柱	2	環境負荷の少ない生活の促進
施策目標	豊かな自然環境の実現	施策内容	①	水質汚染に関する調査研究	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業
(1) 事業の目的					
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
由布市民			県が立ち上げた「豊かな水環境創出事業」に参画して、河川の水質検査を行い、流域会議の研究活動と連動して、河川等水環境に関する調査研究をし、河川水質に対する意識向上の啓発を行う。		
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）					
市民が自ら河川における環境問題を再認識し、自発的な河川の水環境創出活動を実践するようにしたい。					
(2) 成果指標（実績／目標）					
指標①		調査研究数			
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績
件	目標値				5
	実績値				1
	達成率				20.0%
29年度実績	5				5
30年度予定	5				5
31年度予定	5				5
32年度予定	5				5
33年度予定	5				5
指標②		調査研究の担い手（市民）数			
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績
名	目標値				100
	実績値				150
	達成率				150.0%
29年度実績	100				100
30年度予定	100				100
31年度予定	100				100
32年度予定	100				100
33年度予定	100				100
指標③					
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績
	目標値				
	実績値				
	達成率				
29年度実績					
30年度予定					
31年度予定					
32年度予定					
33年度予定					
(3) 予算科目					
款	4	項	1	目	6
事業番号	278		事業名称	河川水質再生・保全事業	
25年度実績		26年度実績		27年度実績	
28年度実績		29年度実績		30年度予定	
31年度予定		32年度予定		33年度予定	
(4) 事業費推移					
財源	国庫支出金				
内訳 (千円)	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	497	497	497	497
25年度実績		26年度実績		27年度実績	
28年度実績		29年度実績		30年度予定	
31年度予定		32年度予定		33年度予定	
(5) 事業に係る職員数・時間		人	人	人	1人
時間	時間	時間	40時間	40時間	40時間
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯			(8) 主な支出名・金額
平成 26 年度	県が立ち上げた「豊かな水環境創出事業」に参画する形で、平成26年度より事業を開始する。			河川水質調査委託料 497千円	
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）				(10) 類似事業の有無・他課との連携方法	
平成28年度において、大分川流域会議活動補助金が「豊かな水環境創出事業」として独立した。				有 (無)	
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）					
当該事業が廃止になると、「流域市民会議」の研究活動等の面で支障をきたすこととなり、市民による自発的な河川の水環境創出活動の実践が難しくなる。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）					
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。		対象 意図	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等	
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある	
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等	
				<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である	
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等	
				<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である	
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等	
				<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	
改革・改善案 又は課題、意見				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等	
				<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）	
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）					
第2次評価結果	<input type="checkbox"/> A 継続して事業実施		<input checked="" type="checkbox"/> B 見直して事業実施		<input type="checkbox"/> C 休止
	<input type="checkbox"/> D 終了		<input type="checkbox"/> E 廃止		

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 6 月 1 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 28 日		
担当課	環境課		担当係	環境係			
事務事業名	環境活動推進事業		事務事業項目	環境活動推進事業		枝番	58-1
事業事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化防止対策のため、由布市地球温暖化対策地域協議会へ補助金の交付（継続事業） ・上記協議会による温暖化啓発活動、講演会、学習会等の開催 ・小学生等への環境学習会の開催 						
総合計画実施計画との関連				事業期間			
テーマ	5	豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり	施策の柱	1	豊かな水資源の確保	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業
施策目標	豊かな自然環境の実現		施策内容	①	環境学習の推進	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度
(1) 事業の目的							
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
<ul style="list-style-type: none"> ・由布市地球温暖化対策地域協議会 ・由布及び市内小学生等 				<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の活動への補助金交付、活動への参加及び支援 ・小学校等への学習会の開催等 			
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）							
<ul style="list-style-type: none"> ・協議会が、自らの啓発と市民の啓発のための市民目線による事業計画を策定し、実践する組織に育成する。 ・小学生への環境学習会等の開催により、環境問題への意識づけを図る。 							
(2) 成果指標（実績／目標）							
指標①		学習会・イベント・環境活動開催数					
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定
件	目標値		10	15	15	20	20
	実績値				1	24	—
	達成率		0.0%	0.0%	6.7%	120.0%	—
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定
名	目標値		20	40	60	100	100
	実績値		20	37	70	210	—
	達成率		100.0%	92.5%	116.7%	210.0%	—
指標③							
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定
	目標値						
	実績値						
	達成率						
(3) 予算科目		款	4	項	1	目	6
		事業番号	099		事業名称	環境活動推進事業	
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定
(4) 事業費推移		416	453	367	644	559	693
財源 内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	市債				202	408	
	その他						
		416	453	367	442	151	
(5) 事業に係る職員数・時間		1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人
		400 時間	400 時間	400 時間	400 時間	400 時間	400 時間
(6) 事業開始年度				(7) 事業を開始する(した)経緯			
平成 19 年度				地球温暖化対策の推進に関する法律第 2 6 条第 1 項に基づき、協議会を設置			
				(8) 主な支出名・金額			
				温暖化協議会補助金 250千円			
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）				(10) 類似事業の有無・他課との連携方法			
28年度は協議会に新規加入者がなく、少子高齢化による協議会会員の高齢化などの問題はまだまだあるため、今後も引き続き対応をしていく必要がある。				有 (無)			
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）							
地域に根ざした温暖化対策活動や子ども達の環境学習の場がなくなり、市内での温暖化対策活動が停滞する恐れがある。							
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）							
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある			
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である		
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			意図	<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である		
	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）			
	改革・改善案又は課題、意見			事業範囲・目的が大きすぎていることから、「おおいとうつくし作戦」（地球温暖化、環境学習、環境啓発他）に限定し、「ボランティア清掃活動」は、他の事業と統合し、生活環境美化の清掃活動に特化した事業の一つとする。			
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）							
第 2 次評価結果		<input type="checkbox"/> A 継続して事業実施 <input type="checkbox"/> D 終了		<input checked="" type="checkbox"/> B 見直して事業実施 <input type="checkbox"/> E 廃止		<input type="checkbox"/> C 休止	

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 18 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 28 日								
担当課	総合政策課		担当係	企画調整係									
事務事業名	由布市に住みたい事業		事務事業項目	由布市に住みたい事業		枝番	59-1						
事業事業の概要	由布市空き家バンク制度の契約成立物件に対して、契約の際に発生した仲介手数料の助成や家屋のリフォーム・家財処分補助を行うことで、トラブルの防止と居住者の定住を促進することを目的とした事業												
総合計画実施計画との関連				事業期間									
テーマ	5	豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり	施策の柱	1	住宅	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業						
施策目標	質の高い生活環境の実現		施策内容	②	移住定住促進に向けた住環境の充実	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度						
(1) 事業の目的													
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
由布市定住促進住宅に登録しており、かつ、売買、賃貸借の契約が成立した物件の所有者及び購入者、賃借人				リフォームについては事業費の2分の1(購入は上限100万円、賃貸借は上限50万円)を補助。仲介手数料については、全額(ただし上限5万円)を助成									
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）													
空き家の有効活用を促進し、また移住・定住者の良好な住環境を確保するとともに、契約の安全性確保とトラブルの予防・解決を図る。													
(2) 成果指標（実績/目標）													
指標① 移住・定住施策を活用した移住定住者数（重点戦略プラン）													
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
人	目標値			10	32	32	32	32	32	—			
	実績値	10	48	51	51	41	—	—	—	—			
	達成率			510.0%	159.4%	128.1%	—	—	—	—			
指標② 空き家バンク利用登録者数（重点戦略プラン）													
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
人	目標値				200	200	200	200	200	—			
	実績値	56	100	159	232	292	—	—	—	—			
	達成率				116.0%	146.0%	—	—	—	—			
指標③ 空き家バンクへの新規登録件数（実施計画）													
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
件	目標値				25	25	25	25	25	—			
	実績値	15	28	42	25	22	—	—	—	—			
	達成率				100.0%	88.0%	—	—	—	—			
(3) 予算科目													
	款	2	項	1	目	6	事業番号	810010	事業名称	由布市に住みたい事業			
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定			
(4) 事業費推移								8,749	8,900	8,900	8,900	8,900	
財源 内訳 (千円)	国庫支出金			9,925									
	県支出金			525	965	50	1,050	1,050	1,050	1,050			
	市債												
	その他 一般財源		7,603	715	9,033	8,699	7,850	7,850	7,850	7,850			
(5) 事業に係る職員数・時間								2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	
(6) 事業開始年度								500 時間	500 時間	500 時間	500 時間	500 時間	
(7) 事業を開始する(した)経緯								(8) 主な支出名・金額					
平成 26 年度 居住のために必要な改修工事の補助を行うことで、空き家居住者の増加を図り、人口減少に歯止めをかけるため。								リフォーム費用補助金 7,917千円 仲介手数料補助金 832千円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）								(10) 類似事業の有無・他課との連携方法 有 無					
分かりやすい情報提供を行い空き家バンク利用者を増やすため、平成29年度2月より「全国版空き家バンク」に参加し、外部リンクで空き家情報を掲載している。								環境課の実施している浄化槽設置整備事業補助金を空き家に対して使用する場合がありますので、リフォームの対象から除いている。					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）								空き家居住希望者の費用負担が大きくなり、利用者の減少等の影響が予想される。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）													
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。			<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある			対象 意図	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である <input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である		
	有効性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			<input checked="" type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input type="checkbox"/> 現状で妥当である								
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない									
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）									
改革・改善案 又は課題、意見	空き家が不足している状況にあるため、「別荘」や「空き店舗」等の利活用についても検討を進めたい。												
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）													
第2次評価結果	<input type="checkbox"/> A 継続して事業実施 <input type="checkbox"/> D 終了			<input checked="" type="checkbox"/> B 見直して事業実施 <input type="checkbox"/> E 廃止			<input type="checkbox"/> C 休止						

※ 空き家登録者の確保につながる施策を強化すること。

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

担当課作成日	平成 30 年 6 月 1 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 29 日									
担当課	農政課		担当係	ブランド推進係										
事務事業名	都市農村交流推進事業			事務事業項目	農家民宿の推進			枝番	60-1					
事業概要	グリーン・ツーリズムを軸に農村の活性化を図り、地区住民が一体となって農泊客を受け入れる「由布市版の農泊スタイル」を確立させて、都市と農村の交流人口の拡大を図る。													
総合計画実施計画との関連					事業期間									
テーマ	6	地域を知り、表現するまちづくり	施策の柱	1	地域体験型交流の充実	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業					
施策目標	多様な交流と情報発信の促進		施策内容	①	ツーリズムの推進	<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度						
(1) 事業の目的														
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
市内の農泊農家（由布市グリーンツーリズム研究会員）					推進員を雇用して、農泊受入れ農家を増やしながらか施策を行う。									
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）														
市内の豊かな地域資源を活用し、農業をはじめとする産業の活性化や都市と農村との交流人口を拡大しながら、本市の地産地消及び特産品ブランド化を図る。														
(2) 成果指標（実績／目標）														
指標① 受入れ農家数（研究会員数）														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
人	目標値			25	30	30	34	38	40					
	実績値			25	27	32	-	-	-	-				
	達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	90.0%	106.7%	-	-	-	-				
指標② 農泊及び体験者数														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
人	目標値			1,400	1,800	1,800	2,000	3,000	3,500					
	実績値			1,723	1,373	1,686	-	-	-	-				
	達成率			123.1%	76.3%	93.7%	-	-	-	-				
指標③ 市内学生の農泊体験者数														
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
人	目標値				16	17	17	25	25					
	実績値				16	20	-	-	-	-				
	達成率				100.0%	117.6%	-	-	-	-				
(3) 予算科目														
	款	6	項	1	目	3	事業番号	019	事業名称	都市農村交流推進事業				
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定				
(4) 事業費推移														
財源内訳(千円)	国庫支出金			3,845	6,889	9,644	3,977							
	県支出金			2,400			2,765							
	市債													
	その他一般財源			13	13	9	34							
				1,432	6,876	6,870	3,943							
(5) 事業に係る職員数・時間														
	人	人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	人	人	人				
	時間	時間	1,440 時間	1,440 時間	1,440 時間	1,440 時間	1,440 時間	時間	時間	時間				
(6) 事業開始年度					(7) 事業を開始する(した)経緯			(8) 主な支出名・金額						
平成 29 年度					農業と商工業と観光業をつなぐため、平成 22 年度に由布市地産地消・特産品ブランド化推進協議会が設立され、平成 25 年に市へ事務移管し、平成 27 年度から本事業を開始した。			推進員（嘱託職員）賃金 2,700千円 YUFU農泊スタイル推進事業費補助金 5,530千円						
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法									
研究会のホームページやパンフレットを作成するなど受入数拡大に向けた取り組みを行った。					観光やツーリズム担当の商工観光課や移住・定住担当の総合政策課等と連携して定期的に情報交換を行っている。									
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）														
第 2 次由布市地産地消・特産品ブランド化推進計画に基づき実施しており、特に民泊（農泊）は国主導で推進していることから、影響は多大なものになる。需要が大きくなっているため、今後も引き続き、改善しながら施策展開を行っていきたい。														
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）														
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある									
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					意図	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である		
有効性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である									
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない									
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）									
改革・改善案又は課題、意見	教育旅行など団体客の受け入れには現在の会員数では限界がある為、新規受入れ農家（会員）数の増加に向けた取り組みに期待したい。													
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）														
第 2 次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/>	A 継続して事業実施				<input type="checkbox"/>	B 見直して事業実施				<input type="checkbox"/>	C 休止		
	<input type="checkbox"/>	D 終了				<input type="checkbox"/>	E 廃止							

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 29 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 28 日					
担当課	総合政策課		担当係	企画調整係						
事務事業名	クアオルト推進事業			事務事業項目	クアオルト推進事業		枝番	61-1		
事業事業の概要	温泉や地域資源などを活用した滞在型の健康保養地づくりの推進や温泉クアオルト研究会事業の推進と先進地の調査・研究及びプログラム開発と実践。									
総合計画実施計画との関連					事業期間					
テーマ	6	地域を知り、表現するまちづくり	施策の柱	1	地域体験型交流の充実	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業	
施策目標	多様な交流と情報発信の促進		施策内容	②	温泉を活用した交流の促進	<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度		
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、訪問者					ノウハウの共有、研修や視察、交流、温泉クアオルト研究会					
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
市民の健康増進や交流人口の拡大を図る										
(2) 成果指標（実績／目標）										
指標①	健康立市宣言に伴う取組数									
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
式	目標値	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	実績値	1	1	1	1	1	-	-	-	-
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-
指標②	クアオルト構想の策定									
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
式	目標値	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	実績値	1	1	1	1	1	-	-	-	-
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-
指標③										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
式	目標値									
	実績値						-	-	-	-
	達成率						-	-	-	-
(3) 予算科目										
	款	2	項	1	目	6	事業番号	445	事業名称	クアオルト推進事業
	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度実績	
(4) 事業費推移										
	1,322		966		478		855		1,596	
財源 内訳 (千円)	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	その他 一般財源	1,322	966	478	855	1,596	1,616	1,616	1,616	1,616
(5) 事業に係る職員数・時間										
	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人
(6) 事業開始年度										
平成 22 年度	(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額				
	合併を機にした滞在型保養温泉地構想の再構築の必要性が高まったことから。					由布市クアオルト推進協議会補助金 500千円 旅費 827千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）										
全市的な取り組みとなるよう、挾間、庄内地域でもウォーキング等を実施					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
					有 <input checked="" type="checkbox"/>					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
クアオルト推進と各課連携の停滞										
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性 評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象 意図	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある					<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				
有効性評価	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等					<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
効率性評価	＜手段の有効性＞ 手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等				
公平性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない				
	<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等					<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）				
改革・改善案 又は課題、意見										
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第 2 次評価結果	<input type="checkbox"/> A 継続して事業実施				<input checked="" type="checkbox"/> B 見直して事業実施				<input type="checkbox"/> C 休止	
	<input type="checkbox"/> D 終了				<input type="checkbox"/> E 廃止					

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 30 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 27 日					
担当課	商工観光課		担当係	商工観光係						
事務事業名	観光基盤整備事業		事務事業項目	観光受入環境等の整備		枝番	62-1			
事業事業の概要	都市再生整備計画事業に沿った基幹産業・提案事業・関連事業の実施を行う。（由布市ツーリストインフォメーションセンター、由布院駅周辺整備）									
総合計画実施計画との関連					事業期間					
テーマ	6	地域を知り、表現するまちづくり	施策の柱	1	地域体験型交流の充実	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input type="checkbox"/>	継続事業	
施策目標	多様な交流と情報発信の促進		施策内容	②	温泉を活用した交流の推進	<input checked="" type="checkbox"/>	期間限定	28～32 年度		
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
由布市を訪れる観光交流者、市民					TICの整備、由布院駅前交通体系の整備					
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
由布市ツーリストインフォメーションセンター（TIC）の整備による外国人旅行者を含む旅行者に対し、情報とサービスを提供することで、滞在型・循環型観光の推進を図ることができる。また、JR由布院駅前の交通体系の整備を行うことで、商店街の活性化を図り、観光客や住民が安全で利用しやすい環境の整備を図る。										
(2) 成果指標（実績／目標）										
指標① 平均滞在日数										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
日	目標値				1.13	1.13	1.13	1.13	1.13	
	実績値				0.96	1.02	—	—	—	—
	達成率				85.0%	90.3%	—	—	—	—
指標② 観光交流者										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
人	目標値				4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	
	実績値				3,632,543	3,860,197	—	—	—	—
	達成率				90.8%	96.5%	—	—	—	—
指標③ 観光消費額										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
百万円	目標値				14,200	14,200	14,200	14,200	14,200	
	実績値				12,341	13,308	—	—	—	—
	達成率				86.9%	93.7%	—	—	—	—
(3) 予算科目										
	款	7	項	1	目	3	事業番号	21	事業名称	観光基盤整備事業
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
(4) 事業費推移										
財源内訳 (千円)	国庫支出金				145,258	326,056	70,972	50,000	31,000	
	県支出金				40,000	141,844	28,980	20,000	12,400	
	市債				39,657	59,487				
	その他				56,600	71,500	36,800			
	一般財源				9,001	53,225	5,192	30,000	18,600	
(5) 事業に係る職員数・時間										
	人	人	人	1	人	2	人	2	人	2
	時間	時間	時間	900	時間	700	時間	800	時間	800
(6) 事業開始年度										
平成 28 年度	(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額				
	社会資本総合整備計画、由布市再構築計画及び都市再生整備計画を実施し、滞在型・循環型保養温泉を推進し、さらに商店街をはじめとした地域の活性化を行うため。					工事請負費 55,500千円 設計費等委託料 15,452千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
					有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある					
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である				
				意図	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					
有効性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない					
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案又は課題、意見	平成30年4月にTICが開館した。今後の利用者数に注視していきたい。JR由布院駅周辺整備については、計画通りに完成を目指したい。									
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第 2 次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施		<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施		<input type="checkbox"/> C 休止					
	<input type="checkbox"/> D 終了		<input type="checkbox"/> E 廃止							

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 30 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 27 日					
担当課	商工観光課		担当係	商工観光係						
事務事業名	インバウンド受入環境整備事業			事務事業項目	外国人観光客誘致にかかわる戦略の整備・充実		枝番	63-1		
事業事業の概要	外国人観光交流者を受け入れるための環境の整備・充実を図る。									
総合計画実施計画との関連					事業期間					
テーマ	6	地域を知り、表現するまちづくり	施策の柱	1	地域体験型交流の充実	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業	
施策目標	多様な交流と情報発信の促進		施策内容	②	温泉を活用した交流の推進	<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度		
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
外国人観光交流者					外国人パンフレットの作成、インバウンド商談会参加、外国人向け情報の充実					
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
増加する外国人観光客を受け入れるための情報の整備・充実を図る。										
(2) 成果指標（実績／目標）										
指標①	外国人宿泊者数									
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
人	目標値				50,000	50,000	50,000			
	実績値				63,014	118,659	-	-	-	-
	達成率				126.0%	237.3%	-	-	-	-
指標②										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標③										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
	目標値									
	実績値									
	達成率									
(3) 予算科目										
款	7	項	1	目	3	事業番号	740	事業名称	インバウンド受入環境整備事業	
	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定	
(4) 事業費推移										
財源	国庫支出金				7,521	1,843	719			
内訳 (千円)	県支出金				4,500	0	0			
	市債									
	その他 一般財源									
					3,021	1,843	719			
(5) 事業に係る職員数・時間										
	人	人	人	3人	3人	3人	人	人	人	人
	時間	時間	時間	200時間	200時間	200時間	時間	時間	時間	時間
(6) 事業開始年度										
平成 26 年度					(7) 事業を開始する(した)経緯					
訪日外国人旅行者に対する誘客推進					(8) 主な支出名・金額					
					印刷製本費 1,242千円 県国際観光船誘致促進協議会負担金 300千円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）										
熊本・大分地震により観光客の減少等に対応し、インバウンド誘致施策を強化している。										
(10) 類似事業の有無・他課との連携方法										
有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>										
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
国策としてインバウンドを推進しており、アジア圏を中心に外国人観光交流者が増えている現在の湯布院町内の状況から、インバウンド対策は必須だと考える。										
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象 意図	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等					
					<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等					
					<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない					
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等					
					<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案 又は課題、意見	由布市観光動態調査によれば、訪日外国人は平成29年度は前年の2倍（約50万人）であり、今後も増え続けるため対策が必要である。									
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第 2 次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/>	A 継続して事業実施	<input type="checkbox"/>	B 見直して事業実施	<input type="checkbox"/>	C 休止	<input type="checkbox"/>	D 終了	<input type="checkbox"/>	E 廃止

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 18 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 28 日		
担当課	総合政策課		担当係	企画調整係			
事務事業名	UIJターン推進事業		事務事業項目	UIJターン推進事業		枝番	64-1
事業概要	自然環境の豊かさなど、魅力をPRし、都市部からの移住を推進する。						
総合計画実施計画との関連				事業期間			
テーマ	6	地域を知り、表現するまちづくり	施策の柱	1	地域プロモーションの推進	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業
施策目標	多様な交流と情報発信の促進		施策内容	②	UIJターン事業の推進	<input type="checkbox"/> 期間限定	～ 年度
(1) 事業の目的							
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）				② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
移住希望者				移住コンシェルジュの配置 拠点整備事業の実施			
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）							
由布市の魅力をPRし、都市圏からの移住促進を推進することで、由布市への新しい人の流れをつくり、人口減少に歯止めをかける。							
(2) 成果指標（実績/目標）							
指標①	人口動態における社会動態の推移数 H32年度時点 △50人 ※毎年度末時点（転入者-転出者）						
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定
人	目標値				-50	-50	-50
	実績値		-115	-92	-77	-86	-
	達成率				154.0%	172.0%	-
指標②	移住コンシェルジュ人数 H32年度時点 2人（重点戦略プラン）						
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定
人	目標値				2	2	2
	実績値				1	1	-
	達成率				50.0%	50.0%	-
指標③	移住定住相談件数 年50件（実施計画）						
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定
件	目標値			20	50	50	50
	実績値			60	48	74	-
	達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	300.0%	96.0%	148.0%	-
(3) 予算科目							
	款	2	項	1	目	6	事業番号
							810015
							事業名称
							UIJターン推進事業
	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定
(4) 事業費推移							
	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定
		3,361	3,702	2,810	2,874	2,899	2,899
財源 内訳 (千円)	国庫支出金			2,814	1,080	1,080	
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		3,361	888	2,810	1,794	1,819	2,899
(5) 事業に係る職員数・時間							
	人	1	人	1	人	1	人
	時間	500	時間	500	時間	500	時間
(6) 事業開始年度				(7) 事業を開始する(した)経緯			
平成 26 年度				由布市の魅力をPRし、都市圏からの移住促進を推進することで由布市への新しい人の流れをつくり、人口減少に歯止めをかけるため。			
				(8) 主な支出名・金額			
				嘱託職員（移住コンシェルジュ） 2,160千円 移住相談会（県外で実施） 旅費 100千円			
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）							
平成29年度より市単独の移住体験（由布市見学会）を実施。移住希望者により多くの情報提供ができるよう取り組んだ。							
(10) 類似事業の有無・他課との連携方法							
平成29年度より実施する移住体験に伴い、農政課（農泊・就業分野）、商工観光課（起業分野）、庄内地域振興課（庄内神楽）と連携して移住施策を行った。							
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）							
人口減少により、地域力の衰退が懸念される。またそれに伴う各種課題の増加が予想される。							
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）							
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。			<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある			
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			対象	<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である		
有効性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			意図	<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である		
	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）			
改革・改善案 又は課題、意見	移住施策に関しては、他自治体との競争状態にあり、希望者⇒移住者へとなげるための展開が必要と考えている。						
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）							
第2次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施	<input type="checkbox"/> B 見直して事業実施	<input type="checkbox"/> C 休止	<input type="checkbox"/> D 終了	<input type="checkbox"/> E 廃止		

事務事業事後評価表（平成 29 年度）

様式第2号【事後評価】

担当課作成日	平成 30 年 5 月 30 日			最終点検日	平成 30 年 6 月 27 日					
担当課	商工観光課		担当係	商工観光係						
事務事業名	観光振興事業		事務事業項目	観光振興事業		枝番	65-1			
事業事業の概要	由布市観光協会を充実し、地域の観光協会や関係団体と協働し、広域観光ネットワークの構築、観光宣伝事業などを行い、由布市観光の知名度向上を図る。観光関連施設の整備・充実を行う。									
総合計画実施計画との関連					事業期間					
テーマ	6	地域を知り、表現するまちづくり	施策の柱	2	地域プロモーションの推進	<input type="checkbox"/>	新規事業	<input checked="" type="checkbox"/>	継続事業	
施策目標	多様な交流と情報発信の促進		施策内容	④	観光振興事業	<input type="checkbox"/>	期間限定	～ 年度		
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光交流者、各観光協会					補助金の交付、広告、ガイドブックによる啓発					
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
観光振興に繋げ、持続可能な観光地としての発展に貢献する。										
(2) 成果指標（実績／目標）										
指標① 観光交流者数										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
人	目標値	3,900,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000			
	実績値	3,962,271	3,981,366	4,110,412	3,632,543	3,860,197	—	—	—	—
	達成率	101.6%	99.5%	102.8%	90.8%	96.5%	—	—	—	—
指標② 観光消費額										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
百万円	目標値	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200			
	実績値	14,114	14,182	14,641	12,922	13,308	—	—	—	—
	達成率	99.4%	99.9%	103.1%	91.0%	93.7%	—	—	—	—
指標③ おもてなし伝承師数										
単位	達成度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	32年度予定	33年度予定
人	目標値		50	50	50	50	50			
	実績値		25	67	67	67	—	—	—	—
	達成率		50.0%	134.0%	134.0%	134.0%	—	—	—	—
(3) 予算科目										
	款	7	項	1	目	3	事業番号	286	事業名称	観光振興事業
	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度実績	
(4) 事業費推移										
	28,994	20,464	22,194	62,739	40,630	67,196				
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	14,927	0	11,779			
	県支出金									
	市債									
	その他 一般財源	28,994	20,264	22,194	47,812	40,630	55,417			
(5) 事業に係る職員数・時間										
	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	人	人	人
	150 時間	150 時間	150 時間	250 時間	200 時間	200 時間	時間	時間	時間	時間
(6) 事業開始年度										
平成 17 年度					(7) 事業を開始する(した)経緯					
行政と市内観光協会が協働し、由布市の知名度向上と観光発展のための事業を実施する。					(8) 主な支出名・金額					
					由布市まちづくり観光局補助金 17,562千円					
					市内観光協会補助金 17,749千円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）										
熊本・大分地震による観光復興のため、積極的にPRを行った。										
(10) 類似事業の有無・他課との連携方法										
有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>										
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
市内観光協会等との連携した事業展開が厳しくなり、由布市観光の衰退につながる。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等					
					<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある					
有効性評価	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				<input type="checkbox"/> 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等					
					<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					
効率性評価	<手段の有効性> 手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				<input type="checkbox"/> 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等					
					<input checked="" type="checkbox"/> 現状で妥当である					
公平性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等					
					<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない					
改革・改善案又は課題、意見	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等					
					<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない（現状で公正公平）					
自然災害に2年続けて風評被害を受ける中、由布市観光協会が関係7団体と共に共扶するPR及びイベントを通して、由布市の元気をアピールする中で震災前に近い位の観光客数に戻るよう継続性が必要である。										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果										
<input checked="" type="checkbox"/> A 継続して事業実施 <input type="checkbox"/> B 見直して事業実施 <input type="checkbox"/> C 休止										
<input type="checkbox"/> D 終了 <input type="checkbox"/> E 廃止										